

令和5年度（2023）

教育委員会の事務の
管理執行状況の点検・評価
報告書

出雲市教育委員会

令和6年(2024)11月

令和5年度(2023)

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価 報告書

出雲市教育委員会

○教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定に基づき実施するものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

○この報告書は、令和5年度(2023)に出雲市教育委員会が行った事務の管理及び執行の状況について点検・評価シートを作成し、まとめたものです。

○出雲市教育委員会では、重点施策に関連する事務事業として、各課から34事業を選定し、評価しました。

○34事業のうち5事業に対して、有識者による点検・評価を行いました。

事業の選定にあたっては、今後、事業を推進していくうえで、特に有識者からご意見をいただきたい事業を事務局で選定しました。

○有識者評価は、事業ごとに「評価」として総括していただいたものを掲載しています。

なお、「コメント」として有識者の意見もあわせて掲載しているほか、教育委員会としての自己評価も掲載しました。

有識者評価員名簿

(出雲市教育政策審議会委員名簿)

任期：令和6年7月29日～令和8年7月28日

役職	氏名	主な役職等
会長	片寄 進	鳥取看護大学・鳥取短期大学 入試アドバイザー 元島根県教育庁教育監
副会長	高橋 泰幸	(公財)しまね国際センター 理事 元島根県教育庁教育監
委員	飯塚 哲朗	出雲市PTA連合会会長 出雲市立みなみ小学校PTA会長
委員	江角 彰則	出雲青年会議所理事長
委員	黒目 教子	出雲市公立幼稚園・こども園長会副会長
委員	甲山 美紀恵	鵜鷺自治協会会長 大社小学校教育後援会副会長 大社小学校地域学校運営理事会理事 青少年育成アドバイザー
委員	斎藤 貴弘	平田青年会議所理事長
委員	玉木 満	出雲市議会文教厚生委員会委員長
委員	手銭 俊夫	高松小学校校長
委員	長岡 正	檜山コミュニティセンター長
委員	濱田 満明	出雲市青少年育成市民会議会長 出雲市社会教育委員
委員	廣戸 悦子	子育てサポーター 浜山中学校地域学校運営理事会理事 高松小学校地域学校運営理事会理事長
委員	古川 比呂美	主任児童委員 中部小学校地域学校運営理事会副理事長
委員	堀西 雅亮	出雲市社会教育委員 島根県外国人地域サポーター
委員	真玉 玲子	湖陵中学校校長

順不同

目 次

1 令和5年度(2023)有識者評価対象事業

令和5年度(2023)有識者評価対象事業一覧表	P 5
ICT活用教育推進事業	P 6
保幼小中連携推進事業	P 8
不登校対策事業（不登校相談員配置事業）	P10
学校給食事業	P12
校舎・園舎リフレッシュ事業	P14

2 令和5年度(2023)有識者評価対象外事業

令和5年度(2023)有識者評価対象外事業一覧表	P16
地域学校運営理事会推進事業	P18
地域学校協働活動推進事業	P20
家庭教育支援事業	P22
放課後子ども教室推進事業	P24
子ども安全センター運営事業	P26
部活動指導員等配置事業	P28
出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	P30
ふるさと・キャリア教育推進事業	P32
学力向上推進事業（学力調査実施事業）	P34
学力向上推進事業（学力調査実施事業を除く）	P36
外国語教育推進事業	P38
学校図書館活用事業	P40
情報環境整備事業	P42
総合的学習推進事業	P44
学校教育用バス運行事業	P46
同和教育推進事業	P48
科学館理科学習事業	P50
科学館生涯学習事業	P52
特別支援教育事業	P54
スクールヘルパー事業	P56
教育支援センター運営事業	P58
不登校対策事業（不登校対策指導員等の配置）	P60
いじめ・問題行動等対策事業	P62
帰国・外国籍児童生徒支援事業	P64
食に関する指導の充実	P66
地産地消の推進	P68
アレルギー対応給食推進事業	P70
小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	P72
小学校・中学校・幼稚園新增改築事業	P74

令和5年度(2023)有識者評価対象事業

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	I C T活用教育推進事業	学校教育課	P6
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	保幼小中連携推進事業	学校教育課	P8
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業 (不登校相談員配置事業)	児童生徒支援課	P10
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	学校給食事業	学校給食課	P12
学校施設の整備	施設環境の向上	校舎・園舎リフレッシュ事業	教育施設課	P14

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	ICT活用教育推進事業	担当課名	学校教育課			
第4期出雲市教育振興計画における位置付け						
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上			
事業開始年度	平成 29 年度					
事業の目的	ICTの効果的な活用により、児童生徒の確かな学力の向上と定着を図る。					
事業の沿革	平成29年度 ICT活用教育調査研究委員会を設置 令和2年度 「いずもGIGAスクールプラン」を策定（令和2年度～令和6年度） 児童生徒1人1台タブレットパソコン（以下、「Tb」）等の環境整備 令和3年度 児童生徒1人1台Tbの本格的な活用開始 令和4年度 デジタルドリルのソフトの導入やICT支援員の配置の開始による教員 のICT機器活用のサポート実施 令和5年度 教員のICT活用指導力の向上のため、ICT活用研修を年5回実施					
事業概要	1 ICT活用教育調査研究委員会 (1) 目的 ICTのより効果的な活用方法等について調査・研究を行い、児童生徒の 確かな学力の育成を図る。 (2) 構成 小・中学校教員10人 (3) 回数 2回（9月、2月） (4) 内容 小・中学校におけるICTの活用状況について 他 2 ICT活用教育教員研修 ICT活用教育推進のため、活用方法等に関する教員向け研修を実施した。 (1) 回数 5回 (2) 内容 ・SKYMENU Cloud操作・活用基本研修 ・Teams Forms 活用研修（8月21日 午前・午後開催） ・出雲市「情報モラルと著作権」オンデマンド研修（7月11日～9月3日） ・学校における教育の情報化に係る研修（オンライン又はオンデマンド） ・Microsoft Whiteboard 活用研修（12月26日 オンライン） 3 ICT教育環境整備等 TbなどICT機器の修繕など適正な維持管理を行った。 (1) ICT機器等の整備 ・学習者用デジタルドリルの整備（1教科） ・学習者用デジタル教科書の整備（1教科：国実証事業（英語）） (2) ICT支援員の配置 ICT活用をサポートするICT支援員を増員配置（3人役→4人役）し、教員、 児童生徒を支援することで、ICTを活用した教育活動の推進を図った。 (3) 授業目的公衆送信補償金 著作物を学校教材としてインターネット経由で利用するための補償金を支払 うことにより、各校でのICTを活用した教育の推進に寄与した。 (4) 保護者向けリーフレット作成 児童生徒のTb使用に伴い、全保護者に活用方法の概要、破損や紛失時の費 用負担の考え方や健康面への配慮等について周知を図った。 (5) 学校向けICT活用情報の提供 教員向けの出雲市ICT活用情報日より「GIGAいずも」の発行（4回）					
過去3年間の 事業実績	項目	単位	R5	R4	R3	
	ICT活用教育調査研究委員会 開催回数	回	2	3	2	
	ICT活用教育教員研修 (回数は、オンライン等研 修を含む。参加人数は対 面のみ。)	回数	回	5	5	4
		参加人数	人	161	32	50
	ICT支援員	配置人数	人役	4	3	-
学校訪問		回	610	480	-	

	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)																			
		ICT活用教育調査研究委員会	24	10	7	10																		
	ICT活用教育教員研修	165	69	5	0																			
	児童生徒用Tb	0	0	0	2,257																			
	指導者用Tb	0	0	3,642	0																			
	デジタルドリル	3,300	2,276	1,550	0																			
	大型モニター	0	0	9,708	0																			
	ネットワーク増強	0	0	0	142,479																			
	デジタル教科書	0	0	887	13,088																			
	ICT支援員派遣	38,900	25,894	17,028	0																			
	その他(授業目的公衆送信補償金)	2,311	2,313	2,315	10,830																			
	合計	44,700	30,562	35,142	168,664																			
事業費	事業内 (単位：千円)																							
		新型コロナ対応地方創生臨時交付金	0	0	15,700	121,741																		
		「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	33,530	24,440	0	0																		
	財源内訳 (単位：千円)	一般財源	11,170	6,122	19,442	46,923																		
自己評価	成果	<p>1 ICT活用教育調査研究委員会 学校におけるICT活用の成果と課題について把握するとともに、ICTを活用した教育のめざす方向性について共通理解を図った。</p> <p>2 ICT活用教育教員研修 計画的に研修を行い、教員のICT活用指導力向上に寄与した。ICTを活用することで児童生徒の意見集約や共有がしやすくなり、学び合いが活発化された。</p> <p>3 ICT教育環境整備等</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の「調べる」「発表する」等の情報活用能力が身に付いてきている。また、ICTを用いた教材提示が児童生徒の興味関心の喚起につながっている。 ICT支援員が計画的に学校訪問し、端末の初期化作業や更新、授業支援、校内研修等、多面的に学校支援を行い、各校におけるICT活用推進に寄与した。 デジタルドリルの更新により、授業や学習家庭学習の学習支援に役立っている。 児童生徒・保護者へのリーフレットの配付により、Tb使用の目的や注意事項等の周知・啓発を図ることができた。 																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">R6</th> <th colspan="2">R5</th> </tr> <tr> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童生徒Tbを活用して授業ができる教員 (%) 「1学期末ICT活用調査」</td> <td>90.0</td> <td>83.0</td> <td>81.0</td> <td>65.1</td> </tr> <tr> <td>分からなかったことがあった時に、Tbを活用して、すぐ調べることができる児童・生徒 (%) 「全国学習状況調査」</td> <td>90.6</td> <td>91.9</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>Tbを活用して、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる児童・生徒 (%) 「全国学習状況調査」</td> <td>78.9</td> <td>75.0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R6		R5		小学校	中学校	小学校	中学校	児童生徒Tbを活用して授業ができる教員 (%) 「1学期末ICT活用調査」	90.0	83.0	81.0	65.1	分からなかったことがあった時に、Tbを活用して、すぐ調べることができる児童・生徒 (%) 「全国学習状況調査」	90.6	91.9	—	—	Tbを活用して、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる児童・生徒 (%) 「全国学習状況調査」	78.9	75.0
区分	R6			R5																				
	小学校	中学校	小学校	中学校																				
児童生徒Tbを活用して授業ができる教員 (%) 「1学期末ICT活用調査」	90.0	83.0	81.0	65.1																				
分からなかったことがあった時に、Tbを活用して、すぐ調べることができる児童・生徒 (%) 「全国学習状況調査」	90.6	91.9	—	—																				
Tbを活用して、自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる児童・生徒 (%) 「全国学習状況調査」	78.9	75.0	—	—																				
評価	課題	<p>1 ICT機器を効果的に活用し、学習活動の一層の充実を図るため、教員のICT活用指導力の更なる向上が必要である。</p> <p>2 Tb共同調達に向けて、計画的にTb更新を進めていく必要がある。</p> <p>3 本事業の目的に挙げている学力の質について、検討する必要がある。</p>																						
	評価	<p>1 ICT機器やソフトの更新により情報活用能力等の育成を図るための環境を整えることができています。</p> <p>2 教員研修の実施やICT支援員の配置により、教員及び児童生徒のICT活用の支援に寄与し、ICTを活用した教育活動の充実を図ることができています。</p> <p>3 授業でのTb利用により、児童生徒のICT活用能力の向上が見られている。</p>																						
	今後の方向性	<p>1 Tb活用の推進を図るうえで、課題の把握に努めながら、教員のICTを活用指導力の向上を目的とする研修等を充実していく。</p> <p>2 デジタルドリルなどソフトの充実を図り、家庭学習も含めたICTを活用した学習の一層の推進を図る。</p> <p>3 学校で教員を直接サポートするICT支援員の支援内容の充実を図る。</p> <p>4 GIGAスクール構想に基づき、いずれもGIGAスクールプランを充実させる。</p>																						
有識者の評価	評価	ICT支援員の増員配置や研修などにより、ICT活用教育が着実に進展し、児童生徒の「調べる」「まとめる」「発表する」等、情報活用能力やプレゼンテーション能力が向上していることが伺える。引き続き、目的達成を目指して進めていって欲しい。																						
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学力の向上が目的であるので、その成果が分かるように取組を進めて欲しい。 児童生徒の情報活用能力の向上につながっている。 他市町村から異動した教員が端末等の違いから戸惑うことがある。 Tbを使用することで、スピード感のある授業を進めつつ、児童の発言や表情、習熟度の見取りを大切にする授業づくりに留意してほしい。 個別の支援が必要な児童生徒に対しては、ICT技術を最大限活用して包摂的な教育環境を整えてほしい。 																						

事務事業名		保幼小中連携推進事業		担当課名		学校教育課																										
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																																
施策の柱		「生きる力」の育成		施策		確かな学力の定着と向上																										
事業開始年度		平成 18 年度																														
事業の目的		<p>幼児期から学童期へと円滑につなげるため、幼児期教育と小学校教育の連携の強化を図り、保幼小が連携した教育システムを構築することで、全市で統一的な保幼小連携を推進するとともに、それぞれの教育の質の向上と活性化を図る。</p> <p>また、9年間の義務教育期間を見通すことで小・中学校間に存在する段差を低くし、中学校区で「目指す子ども像」を共有するとともに、学力や学習意欲の向上、生活習慣の確立、人権・同和教育の推進、特別な支援を必要とする児童生徒の情報共有など、様々な分野で連携し、楽しい学校・学級づくりを計画的・継続的に支援する体制を整え、それを支える教員の資質向上を図る。</p>																														
事業の沿革		<p><保幼小連携></p> <p>平成19年度 「出雲市保幼小一貫教育推進研究委員会」を発足</p> <p>平成20年度 「出雲市保幼小一貫教育基本構想」を策定</p> <p>平成23年度 「出雲市保幼小連携推進委員会」を設置</p> <p>平成26年度4月 「出雲市保幼小連携推進基本計画」を策定</p> <p>平成27年度以降 「出雲市保幼小交流の日」を全小学校で同日一斉開催</p> <p>平成30年度 「第2期出雲市保幼小連携推進基本計画（第2期計画）」を策定</p> <p>令和5年度 「第3期出雲市保幼小連携推進基本計画（第3期計画）」を策定</p> <p><小中連携></p> <p>平成18・19年度 モデル校で実践・検証（大社・湖陵・第一中学校区）</p> <p>平成20年度以降 市内全小・中学校で実施</p> <p>平成27年度 「出雲市小中連携推進委員会」を設置</p> <p>令和3年度末 「出雲市小中連携推進委員会」廃止（初期の目的達成）</p>																														
事業概要		<ol style="list-style-type: none"> 保幼小連携の在り方の研究 小学校、幼稚園及び保育園の職員の中から研究員（それぞれ5名・計15名）を任命または委嘱のうえ、保幼小連携推進委員として、保幼小連携の在り方を研究する。 保幼小連携の推進 <ol style="list-style-type: none"> 「第2期計画」の成果と課題を整理するとともに「幼保小の架け橋プログラム」（令和4年4月 文部科学省）も踏まえた実践を目指し、「第3期計画」を策定する。 保育所、幼稚園、認定こども園及び小学校では保幼小連携担当者を設置し、担当者を中心とした連絡協議会を設けるなど、教職員相互の連携・協力体制を整える。 年中児そだちの応援シートにより保護者と園が子どもの育ちを振り返るとともに、小学校と情報を共有することにより、個に対する支援を行う。 「保幼小交流の日」の実施 翌年小学校就学予定児及びその保護者を対象にした交流活動「出雲市保幼小交流の日」を実施する。 保幼小連携推進担当者等を対象とした研修会の開催 保幼小連携の専門家を招いて、すべての保育園（所）、幼稚園、認定こども園及び小学校の職員及び教員を対象とした研修会を開催する。 小中連携の推進 <ol style="list-style-type: none"> 小学校教育を踏まえた中学校教育、中学校教育を見通した小学校教育の実現を目指して実施する各中学校区における特色ある小中連携の取組を支援する。 基本的生活習慣の確立に向けて、テーマを設定し、小・中学校1年生の保護者を対象とした啓発リーフレットを作成する。 																														
過去3年間の事業実績		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>R5</th> <th>R4</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保幼小交流の日 参加率</td> <td>%</td> <td>91.5</td> <td>91.1</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>保幼小交流の日 参加者数</td> <td>人</td> <td>1,451</td> <td>1,324</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>保幼小連携推進委員会</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保幼小連携合同研修会 参加者数</td> <td>人</td> <td>104</td> <td>115</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>						項目	単位	R5	R4	R3	保幼小交流の日 参加率	%	91.5	91.1	中止	保幼小交流の日 参加者数	人	1,451	1,324	-	保幼小連携推進委員会	回	4	1	1	保幼小連携合同研修会 参加者数	人	104	115	115
項目	単位	R5	R4	R3																												
保幼小交流の日 参加率	%	91.5	91.1	中止																												
保幼小交流の日 参加者数	人	1,451	1,324	-																												
保幼小連携推進委員会	回	4	1	1																												
保幼小連携合同研修会 参加者数	人	104	115	115																												
事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)																										
		報償費（研修講師謝金）	180	65	30	67																										
		旅費（連携推進委員会委員旅費）	135	142	13	27																										
		需用費（連携事業活動費・保幼小交流の日活動費）	927	1,035	988	771																										
		役務費（郵券・保幼小交流の日保険料）	58	41	60	15																										
		使用料（研修会会場使用料）	0	86	42	0																										
	合計	1,300	1,369	1,133	880																											
財源内訳(単位：千円)	一般財源	1,300	1,369	1,133	880																											

自己評価	成果	<p>1 保幼小連携について</p> <p>(1) 保幼小交流の日は、31の小学校（就学予定者なし及び感染症拡大防止のため中止となった2校を除く全ての小学校）で実施した。コロナ禍の終息に伴い、幼児と児童による交流が増加し、取組の活発化が見られた。その結果、幼児の就学への期待や安心感、児童の思いやりの心の醸成や自己有用感の育成につながっている。また、幼児保護者の不安軽減や小学校入学への期待感や自覚の醸成につながっている。</p> <p>(2) 接続期のアプローチ・スタートカリキュラムの作成率は、96%を上回っており、各所・園・校において幼児期から学童期へと円滑につなげるための取組が実施されている。</p> <p>(3) 「第2期計画」の成果や課題を整理するとともに、「幼保小の架け橋プログラム」（令和4年4月 文部科学省）を踏まえた実践を目指し、質の高い交流や保幼小職員の連携、接続期のカリキュラム評価等を重点方策とする「第3期計画」を策定した。</p> <p>(4) リーフレットを作成、年長児保護者へ配布することで、保幼小連携推進の取組や子どもたちの育ちや学びの大切さについて、保護者理解を図ることができた。</p> <p>(5) 保幼小連携合同研修会を開催し、保幼小職員としての資質向上や相互理解・連携の機会を創出したり、「育ちの応援シート」をもとに、保幼小職員が年中の時期から幼児について情報共有したりすることで、幼児の円滑な就学につなげることができた。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>(1) 各中学校区における特色ある小中連携の取組を支援した。</p> <p>(2) 小中連携推進事業に関わるリーフレットを作成、小中新1年生に配布することで、生活習慣の大切さ等の意識づけを図ることにつながっている。</p>
	課題	<p>1 保幼小連携について</p> <p>幼児と児童の交流や教職員の交流が形骸化されることなく、「保幼小連携推進基本計画」に掲げる「期待される姿」を意識した互惠性のある取組になることが必要である。また、地域や家庭との連携・協力も重要であり、一層の充実が必要である。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区や先進地の優良事例の共有を進めていくことが必要である。</p>
	評価	<p>1 保幼小連携について</p> <p>第2期計画に基づき、計画的・多面的な取組を全市、各校区において実施した。就学児の幼児期教育から小学校教育への滑らかなつながりに寄与するとともに、保幼小職員の幼児・児童の育ちや学びへの理解促進につながっている。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>各中学校区において、基本的な生活習慣の確立、学力向上、特別支援教育の充実、家庭・地域との協働等、様々なテーマで小中教職員が情報提供・共有を図ることで、相互理解が深まり、取組の充実につながっている。</p>
	今後の方向性	<p>1 保幼小連携について</p> <p>(1) 「保幼小交流の日」については、「第3期計画」に基づき、互惠性のある質の高い交流となるように、継続的に合同研修会を開催したり、小学校区での情報共有の場を創出したりすることで、活動内容の一層の充実を図る。</p> <p>(2) 「第3期計画ダイジェスト版リーフレット」を作成し、各所・園・校や保護者へ配布することにより、本事業への理解と協力が得られるようにする。</p> <p>2 小中連携について</p> <p>(1) 各中学校区で設定した「目指す子ども像」の育成に向けて、小中の円滑な連携の推進を図るとともに、取組を一層充実していくために各中学校区の取組等を紹介し、共有を図る。</p> <p>(2) 基本的な生活習慣の確立を図るためのリーフレットを作成・配布することにより啓発を図る。</p>
有識者の評価	評価	<p>計画に基づいた、10年間の継続した取組により、保育所・幼稚園から小学校へ、小学校から中学校への子ども自身のつながりはもとより、指導・支援も円滑につながるようになってきている。中でも、「育ちの応援シート」を活用した年中児期からの連携により、小学校での支援体制が早期に構築されている。</p> <p>支援が必要な子どもが、多様化し、増加する中で、さらにきめ細かな情報共有を図り、より充実した取組にしてほしい。</p>
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所・幼稚園・小学校・中学校それぞれの成長過程において、各校種それぞれの移行の段階で適切な情報共有が必要である。 ・ 保育所・幼稚園・小学校・中学校個々に特徴があるが、子どもたちの実態や各校種の違いを相互に理解しながら、連携していく必要がある。 ・ 同一中学校校区の保育所・幼稚園・小学校・中学校が毎年度広報により、取組の周知を行っている例もあるが、保護者との連携が不足している面もある。 ・ 保幼小連携や小中連携だけでなく、保幼と中の連携も必要である。 ・ 保幼小中連携の取組が定着し、効果が出ている状況にある。 ・ 母語が日本語でない児童・生徒について、情報共有により、引き続きサポート体制を構築して欲しい。

事務事業名	不登校対策事業 (不登校相談員配置事業)		担当課名	児童生徒支援課				
第4期出雲市教育振興計画における位置付け								
施策の柱	困難を抱える子どもの支援		施策	不登校対策の充実				
事業開始年度	平成 27 年度							
事業の目的	学校の教員と協力して組織的な教育相談体制や生徒指導体制の充実を図り、不登校等の早期発見・早期対応や未然防止に資する。 [配置根拠] ・ 出雲市不登校相談員設置規程 ・ 子どもと親の相談員配置事業 (島根県教育委員会)							
事業の沿革	平成24年度 子どもと親の相談員を小学校(9校)に配置(県事業) 平成27年度 不登校相談員を中学校(8校)に配置(市事業) 平成28年度 配置校数 小学校10校 中学校8校 令和1年度 配置校数 小学校11校 中学校8校 令和2年度 配置校数 小学校12校 中学校8校 令和5年度 配置校数 小学校12校 中学校8校 ※県事業による「子どもと親の相談員」は市事業による「不登校相談員」と同様の職務内容であり、出雲市では両者「不登校相談員」としている。							
事業概要	1 不登校相談員の職務内容 ① 児童生徒の話し相手・悩み相談、個別の学習支援 ② 保護者の話し相手・悩み相談 ③ 家庭・地域との連携の支援(家庭訪問の実施等) ④ 保・幼・小・中連携、関係機関、児童福祉施設等との連携の推進 ⑤ その他、学校の教育相談活動の支援 2 勤務条件 ① 勤務時数 672時間/年(4時間×14日×12月) ② 勤務時間 1日4時間(8:30~17:15の内) ③ 賃金 1,201円~1,243円/時間 ④ 社会保険 無 ⑤ 駐車場代 700円/月 3 令和5年度配置校(小学校12校、中学校8校) 【小学校】 今市小学校、大津小学校、塩冶小学校、神戸川小学校、高松小学校、四絡小学校、北陽小学校、平田小学校、荘原小学校、西野小学校、中部小学校、荒木小学校 【中学校】 第一中学校、第二中学校、第三中学校、河南中学校、浜山中学校、平田中学校、斐川東中学校、斐川西中学校 ※令和6年2月に、「出雲市不登校対策指針」を策定し、段階的に配置を拡充する計画である。							
過去3年間の事業実績	項目	単位	R5		R4		R3	
	1. 不登校相談員が支援した児童生徒(実人数)	人	小 340	中 277	小 323	中 379	小 312	中 284
	2. 不登校相談員が支援した回数(延べ回数)	回	小 10,713	中 6,061	小 8,427	中 4,491	小 9,349	中 3,134
	3. 家庭訪問の回数(延べ回数)	回	小 100	中 255	小 134	中 546	小 66	中 530

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		不登校相談員人件費	25,039	18,617	17,943	17,377
		合計	25,039	18,617	17,943	17,377
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		県支出金	10,620	8,295	8,820	8,820
		一般財源	14,419	10,322	9,123	8,557
自己評価	成果	<p>1 教室以外の別室に登校する児童生徒を中心に支援を行い、児童生徒が安心して登校できたり、学習に向かったりすることができるようになった。</p> <p>2 校内の組織的な対応体制の充実につながった。</p> <p>3 教職員が教室に入りにくい児童生徒の個別対応をする時間が軽減され、授業準備や生徒指導等に時間をつかうことができた。</p>				
	課題	<p>1 不登校及び不登校傾向の児童生徒が増加しているが、別室で支援を行う不登校相談員が未配置の学校がある。</p> <p>2 専用の部屋を確保できない学校がある。</p> <p>3 別室での個別学習の支援が中心のため、他の児童生徒とつながりをもったり、学級の雰囲気等を感じたりする機会が少なくなる傾向がある。</p> <p>4 不登校相談員の別室での個別支援や対応の様子を、担任等と不登校相談員が共有する時間が不足している。</p>				
	評価	不登校相談員は、別室での個別支援ができる貴重な人材であり、ニーズ及び効果の高い事業である。				
	今後の方向性	<p>「出雲市不登校対策指針」に基づき今後の対応を進めていく。</p> <p>1 相談室等での支援内容や人的配置の拡充に向けて検討していく。</p> <p>2 小学校の配置校の拡充や中学校での複数配置を検討していく。</p> <p>3 タブレットPCを活用した学習支援や相談等を行う。</p> <p>4 専用の部屋を確保できない学校については、既存の部屋を工夫して活用することを検討していく。</p>				
有識者の評価	評価	きめ細かく不登校対策事業を展開され、不登校相談員の配置により、不登校児童生徒が安心して登校することができている。児童生徒の多様な学びの場を確保するという観点からも、引き続き事業を推進してほしい。				
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 不登校相談員の配置により、不登校児童生徒へのよりきめ細かい対応ができることから、配置校の拡大ならびに複数配置について継続して検討を進めていく必要がある。 不登校児童生徒の親の会に対する取組をもっとしてほしい。保護者の支援が大切である。 不登校相談員のような立場の人が、常にいるということの安心感は大切である。 子どもも親も安心して学校に戻ることができる環境づくりを進めてほしい。 不登校相談員は学校と子どもと親をつなぐ重要な役割がある。校内で他職種との職務の違いを明確にしておくことが大切ではないか。 教育支援センター事業など、他の事業と絡めて総合的に不登校対策に取り組んでほしい。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	学校給食事業	担当課名	学校給食課				
第4期出雲市教育振興計画における位置付け							
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい給食の推進				
事業開始年度	昭和 31 年度						
事業の目的	1 安全・安心な学校給食の提供 2 学校給食における食育の推進						
事業の沿革	昭和31年 学校給食開始(旧出雲市) 昭和33年 学校給食会発足(旧出雲市) 平成24年 学校給食会統合(2市5町7給食会を統合) 令和4年 学校給食費公会計化 令和5年 学校給食会解散						
事業概要	<p>1 安全・安心な学校給食の提供</p> <p>(1) 提供体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲学校給食センター(約8,000食) ・平田学校給食センター(約4,000食) ・斐川学校給食センター(約5,000食) <p>(2) 食材の選定・調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチング会議の開催(JA、市場関係者、農業振興課、学校給食課) ・物資選定委員会の開催(学校・園の代表者、給食担当教諭、保護者等) ・地産地消の推進 <p>(3) 食物アレルギー対応給食の実施</p> <p>(4) 安全衛生管理</p> <p>(5) 学校給食費の管理</p> <p>(6) 学校給食調理・配送に係る一般管理、施設の維持管理</p> <p>2 学校給食における食育の推進</p> <p>(1) 特色ある献立の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献立検討委員会の開催(学校・園の代表者、給食担当教諭、保護者等) <p>(2) 食に関する指導</p> <p>(3) いずれもスクールランチクッキング(親子調理教室)の開催</p> <p>(4) 見学、試食会の受入れ</p> <p>(5) 食の情報発信</p>						
過去3年間の事業実績	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	R5	R4	R3		
	学校給食受配校	校・園	71	71	71		
	学校給食対象人数	人	16,780	16,896	16,993		
	学校給食配食数	食	3,095,551	3,061,706	2,949,464		
	給食実施日数	日	194	192	189		
事業費	事業費内 (単位:千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)	
		一般会計	一般職人件費	196,410	203,503	200,612	203,354
			給食業務推進費	296,400	245,844	238,761	237,232
			学校給食センター管理費	236,500	227,260	219,900	201,356
			給食配送業務費	149,000	148,231	141,558	130,331
			学校給食費管理運営事業	1,046,600	992,581	621,207	
	学校給食会 会計	物資会計			305,938	856,140	
		業務会計			225	609	
	合計		1,924,910	1,817,419	1,728,201	1,629,022	
	財源内訳 (単位:千円)	地方債	7,800	9,900	4,500	0	
その他特定財源		918,189	838,834	822,296	857,238		
一般財源		998,921	968,685	901,405	771,784		

自 己 評 価	成 果	<p>1 安全・安心な学校給食の提供</p> <p>(1) 青果物の学校給食マッチング会議を毎月開催し、J A・市場関係者と情報交換を行うことにより、より多くの地元産物を学校給食に取り入れることができた。</p> <p>(2) 食物アレルギー対応給食（除去食・代替食）の提供、アレルギーチェック献立表の配布、教職員への研修の実施により、食物アレルギー事故の発生を予防することができた。</p> <p>(3) 急激な物価上昇が生じた中、学校給食費の単価改定を行い、適切な栄養価及びカロリーでの学校給食を維持することができた。（なお、児童生徒については、単価改定に伴う増額分を全額減免し、保護者負担が生じないようにした。）</p> <p>2 学校給食における食育の推進</p> <p>学校における栄養教諭・栄養士による食に関する指導、親子調理教室「スクールランチクッキング」等を通して、食育を推進することができた。</p>
	課 題	<p>1 安全衛生管理の徹底（異物混入防止対策、ノロウイルス対策等）</p> <p>2 施設・設備の老朽化に伴う修繕及び更新</p>
	評 価	<p>1 安全・安心を第一に、子どもたちが喜ぶ、栄養バランスのとれた学校給食を提供できている。</p> <p>2 令和5年度県調査において、本市の学校給食における地元産物の使用割合（金額ベース）は69.2%となっており、近年約7割の水準を維持している。地元産物の活用は、給食の安全・安心を図るうえで重要であるとともに、子どもたちが地域への愛着や感謝の心を育むための教材となるので、引き続き、できるだけ多くの地元産物を取り入れた献立作成に努めていく必要がある。</p> <p>3 食物アレルギー事故を発生させないために、専門の医師の判定に基づく食物アレルギー対応給食の提供やアレルギーチェック献立表の配布等の対応は不可欠であり、これまでどおり実施していく必要がある。</p> <p>4 異物混入対策として、食材の金属探知機による検査、入念な洗浄、目視確認の徹底等を行っているが、重大な異物混入事案（金属異物の混入）が1件発生した。引き続き基本的な異物混入防止対策を徹底して行っていく必要がある。</p> <p>5 栄養教諭・栄養士を中心とした学校における食の指導や家庭への情報発信により、児童生徒の正しい食生活の定着につながっており、これまでどおり取り組んでいく必要がある。</p>
価	今後の方向性	<p>1 引き続き安全衛生管理を徹底するとともに、地産地消の推進や食物アレルギーへの対応に取り組み、安全・安心な学校給食を提供していく。</p> <p>2 学校給食費については、献立や調理方法の工夫などにより経費を抑え、現行の単価により引き続き安全・安心な学校給食の提供ができるよう努めるとともに、滞納の縮減に努め、公平性の一層の確保を図っていく。</p> <p>3 引き続き学校における栄養教諭・栄養士による食に関する指導、親子調理教室「スクールランチクッキング」、家庭への情報発信等を通して、食育を推進していく。</p>

有 識 者 の 評 価	評 価	<p>学校給食費の公会計化により、教職員の負担軽減につながっており、引き続き、公会計による学校給食費の徴収・管理を着実に実施する事が必要である。</p> <p>今後も、栄養バランスのとれた献立とすることはもとより、地元産物の使用に努めるとともに、徹底した衛生管理や、金属探知機による異物混入対策などを実施し、安全・安心な給食の提供を継続して欲しい。</p>
	コ メ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園児、児童・生徒などの給食センターの見学など、給食がどのように作られているのかを周知することも必要である。 ・公会計化により学校給食費の収納率の低下が見られることから、徴収方法を工夫するとともに、滞納している保護者に対し、ねばり強く働きかけを行い、公平な負担となるようにして欲しい。 ・残菜量について、増加傾向が見られることから、メニューの工夫や食の指導を通じ、その量を減らしていく取組が必要ではないか。 ・食料品も含め物価の高騰が続いている中であって、限られた予算の中で適切な栄養価やカロリーでの学校給食の提供を、工夫しながら実施していくことは難しいことであると感じた。 ・食育を推進することなどにより、食のすばらしさを広めていくことも必要ではないか。

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	校舎・園舎リフレッシュ事業	担当課名	教育施設課
--------------	---------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	施設環境の向上
-------------	---------	-----------	---------

事業開始年度	平成 16 年度
---------------	----------

事業の目的	学校施設の修繕・改修により、園児・児童・生徒に安全で安心な学習・生活環境を確保する。
--------------	--

事業の沿革	平成16年度から、幼稚園、小・中学校の各々の管理経費のうち施設の修繕・改修に係る経費を「校舎・園舎リフレッシュ事業」の名称とし、計画的に取り組む方針とした。
--------------	--

事業概要	<p>1. 対象施設：72校・園 (1)小学校 33校 (2)中学校 14校 (3)幼稚園 25園</p> <p>2. 事業内容 (1)老朽化して支障をきたしている箇所の修繕・改修を行う。 (2)教育環境の質的向上を図るため、トイレ洋式化、バリアフリー化、エアコン整備などの改修を行う。 (3)実施にあたっては、各学校・園の現地調査により施設の劣化状況、学校のニーズを把握したうえで予算化し行っている。</p> <p>3. 主なりフレッシュ工事 【小学校】 塩冶小・須佐小学校屋内運動場バリアフリー改修工事 灘分小学校屋内運動場屋根及び樋修繕工事 高松小学校外壁改修工事 平田小学校通級指導教室移転工事 エアコン新設・更新工事 ほか</p> <p>【中学校】 河南中学校屋内運動場バリアフリー化改修工事 大社中学校高置水槽更新工事 斐川西中学校屋内運動場照明安定器取替工事 斐川西中学校エアコン更新工事 エアコン新設・更新工事 ほか</p> <p>【幼稚園】 四絡幼稚園屋上防水シート修繕工事 塩冶幼稚園保育室ガス暖房機更新工事 大津幼稚園テラス下屋応急修繕工事 エアコン更新工事 ほか</p>
-------------	--

過去3年間の事業実績		内容	単位	R5	R4	R3
	小学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	104	93	88
		(20万円未満)	件	505	502	457
	中学校修繕等実施件数	(20万円以上)	件	54	56	39
		(20万円未満)	件	262	236	234
	幼稚園修繕等実施件数	(20万円以上)	件	23	24	21
		(20万円未満)	件	148	133	165
合計			件	1,096	1,044	※ 1,004

※小・中学校のトイレ洋式化工事（12件：37校209か所）を除く

	事業費	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
						トイレ洋式化整備含む
事業費	事業費 内 (単位：千円)	小学校リフレッシュ事業	129,000	135,714	124,437	263,458
		中学校リフレッシュ事業	50,000	78,971	68,373	142,115
		幼稚園リフレッシュ事業	31,200	20,000	33,987	20,000
		中学校エアコン整備事業	9,000	-	-	-
		湖陵小学校屋内運動場改修事業(繰越)	-	-	113,415	-
		小学校リフレッシュ事業(繰越)※1	13,800	-	-	-
		中学校リフレッシュ事業(繰越)※2	11,800	50,569	-	-
		幼稚園リフレッシュ事業(繰越)※3	5,100	-	-	-
		合計	249,900	285,254	340,212	425,573
		※1 大津小校舎手すり改修 ※2 R5：斐川西中エアコン更新・R6：第一中エアコン更新 ※3 塩冶幼エアコン更新				
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	9,674	11,804	35,876	103,880
		地方債	151,000	63,300	112,100	126,600
		一般財源	89,226	210,150	192,236	195,093
自己評価	成果	年度当初計画分に加え、老朽化や大雨・大風被害などの突発的な修繕、電気事業法・建築基準法・消防法・浄化槽法などの法定点検結果に基づく修繕、学校の裁量で執行できる学校配当予算による修繕の実施などにより、施設面における安全確保に努めることができた。 また、バリアフリートイレやスロープの設置に取り組み、バリアフリー化を進めることができた。				
	課題	修繕実績件数は、毎年1,000～1,100件程度を推移しており、老朽化した施設が多いことから今後も修繕件数が大きく減少することはない。限られた予算の中で児童・生徒・園児の安全を第一に優先順位を見極め、施設の安全確保を図っていく必要がある。 教育環境の質的向上改修については、長寿命化事業において予算を確保し計画的に行う必要がある。				
	評価	多くの学校施設が老朽化する中、児童・生徒・園児の安全・安心な学校生活を維持していくためには、修繕に対し早期の対応が図れる当該事業の継続が必要である。				
	今後の方向性	(1)大規模な改修及び教育環境の質的向上改修については、学校施設の長寿命化事業での実施を計画する。 (2)小規模修繕についてはこれまでどおり、現地調査等により施設の劣化状況、学校現場のニーズ等を把握し、安全性・機能性に配慮した修繕に取り組む。 (3)児童・生徒・園児の安全確保のため、継続して事業を実施していく。				
有識者の評価	評価	児童生徒が安全・安心な学校生活を送るために、学校施設の老朽化が進む中であっても、適切な維持管理により、施設の安全性の確保や教育環境の向上に取り組まれている。				
	コメント	<ul style="list-style-type: none"> 小・中学校のみならず、幼稚園についても古い施設もあることから、今後の市立幼稚園のあり方を含め、検討してほしい。 小・中学校ともに、トイレの洋式化については、区切りがついたところだが、児童生徒のニーズを満たしていないことから、さらなる洋式化が必要ではないか。 学校としての用途だけでなく、避難所としての利用も想定されることから、それを踏まえた整備も必要ではないか。 古い施設が多いこともあって、財政負担の面からも、引き続き計画的な整備を行うことが必要ではないか。 				

令和5年度(2023)有識者評価対象外事業

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
教育を支える環境の充実	開かれた教育行政の推進	地域学校運営理事会推進事業	教育政策課	P18
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	地域学校協働活動推進事業	教育政策課	P20
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	家庭教育支援事業	教育政策課	P22
教育を支える環境の充実	地域における教育力の向上	放課後子ども教室推進事業	教育政策課	P24
教育を支える環境の充実	危機管理力の向上	子ども安全センター運営事業	児童生徒支援課	P26
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	部活動指導員等配置事業	児童生徒支援課	P28
教育を支える環境の充実	教職員等の負担軽減	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	教育政策課	P30
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	ふるさと・キャリア教育推進事業	教育政策課	P32
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業(学力調査実施事業)	学校教育課	P34
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学力向上推進事業(学力調査実施事業を除く)	学校教育課	P36
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	外国語教育推進事業	学校教育課	P38
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	学校図書館活用事業	学校教育課	P40
「生きる力」の育成	確かな学力の定着と向上	情報環境整備事業	教育政策課	P42
「生きる力」の育成	豊かな心の育成	総合的学習推進事業	学校教育課	P44
「生きる力」の育成	豊かな心の育成	学校教育用バス運行事業	教育政策課	P46

第4期出雲市教育振興計画の位置付け		事務事業名	担当課	ページ
施策の柱	施策			
「生きる力」の育成	差別解消に向けた教育の推進	同和教育推進事業	学校教育課	P48
「生きる力」の育成	科学館における教育活動の推進	科学館理科学習事業	出雲科学館	P50
「生きる力」の育成	科学館における教育活動の推進	科学館生涯学習事業	出雲科学館	P52
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	特別支援教育事業	児童生徒支援課	P54
困難を抱える子どもの支援	特別支援教育の充実	スクールヘルパー事業	児童生徒支援課	P56
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	教育支援センター運営事業	児童生徒支援課	P58
困難を抱える子どもの支援	不登校対策の充実	不登校対策事業（不登校対策指導員等の配置）	児童生徒支援課	P60
困難を抱える子どもの支援	いじめ問題対策等の取組	いじめ・問題行動等対策事業	児童生徒支援課	P62
困難を抱える子どもの支援	帰国・外国籍児童生徒への支援	帰国・外国籍児童生徒支援事業	学校教育課	P64
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	食に関する指導の充実	学校給食課	P66
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	地産地消の推進	学校給食課	P68
学校給食の充実	安全・安心でおいしい給食の推進	アレルギー対応給食推進事業	学校給食課	P70
学校施設の整備	耐震化の早期完了	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	教育施設課	P72
学校施設の整備	新增改築事業の推進	小学校・中学校・幼稚園新增改築事業	教育施設課	P74

事務事業名	地域学校運営理事会推進事業	担当課名	教育政策課																							
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																										
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	開かれた教育行政の推進																							
事業開始年度	平成 17 年度																									
事業の目的	地域住民及び保護者等（以下「地域住民等」という。）が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する組織である「地域学校運営理事会」の活動が活発化するように支援を行う。																									
事業の沿革	<p>平成16年度 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正による「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の制度化</p> <p>平成18年度 市立全小・中学校を地域学校運営理事会を設置する学校として指定（※全校指定は全国初）</p> <p>平成19年度 中学校区を単位とした地域学校運営理事会の連合組織である「地域学校運営ブロック協議会」が全13中学校区で設立</p> <p>平成25年度 合併に伴い斐川地域6小・中学校を、地域学校運営理事会を設置する学校として指定（※市立全小・中学校を指定）</p> <p>平成29年度 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「学校運営協議会（地域学校運営理事会）」の設置が任意から努力義務へ変更</p> <p>令和元年度 市の規則を改正し、地域学校運営理事会の設置について、指定する学校への設置から全学校への設置に変更</p>																									
事業概要	<p>教育委員会は各学校の地域学校運営理事会の開催及び広報活動の支援を行うとともに、理事長等の意見交換会、研修会等の開催や、「理事会だより」の作成・発行を行う。</p> <p>1 地域学校運営理事会（以下「理事会」という。）の活動</p> <p>(1)学校の教育方針や教育課程の編成に関する基本方針、教育活動計画等の承認</p> <p>(2)学校運営について意見を述べること</p> <p>(3)教育活動の実践に当たり、地域や学校のニーズに的確に対応できる教職員の確保などについて意見を述べること</p> <p>(4)学校の運営状況の評価</p> <p>(5)地域住民等に対する活動状況等についての情報提供</p> <p>(6)その他独自の活動</p> <p>2 地域学校運営ブロック協議会（以下「ブロック協議会」という。）の活動</p> <p>小・中9年間の一貫した学びを充実させるため、中学校区で地域と小・中学校が連携・協力して行う活動</p>																									
過去3年間の事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R5</th> <th>R4</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 教育委員会に対する意見申出件数</td> <td>32件</td> <td>31件</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>2 各校の理事会開催回数（平均）</td> <td>3.2回</td> <td>2.8回</td> <td>2.8回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3 教育委員会主催の研修会</td> <td>開催回数</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>71人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各理事会が発行する理事会だよりとは別に、教育委員会が各理事や関係者に向けた便りを発行し、今求められている活動や国の動き、教育委員会の考え方を周知した。</p>			項目	R5	R4	R3	1 教育委員会に対する意見申出件数	32件	31件	34件	2 各校の理事会開催回数（平均）	3.2回	2.8回	2.8回	3 教育委員会主催の研修会	開催回数	1回	1回	参加人数	71人	44人	4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回
項目	R5	R4	R3																							
1 教育委員会に対する意見申出件数	32件	31件	34件																							
2 各校の理事会開催回数（平均）	3.2回	2.8回	2.8回																							
3 教育委員会主催の研修会	開催回数	1回	1回																							
	参加人数	71人	44人																							
4 教育委員会が作成した広報紙の発行回数 ※	1回	1回	1回																							

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		需用費	1,089	993	975	852
食費	184	86	81	65		
役務費	171	102	102	107		
事務局経費(学校支援者傷害保険料)	456	409	441	343		
	合計	1,900	1,590	1,599	1,367	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	304	272	294	228
		一般財源	1,596	1,318	1,305	1,139
自己	成果	<p>1 理事会の継続的な取組により、地域の特色を生かした学校教育活動が展開されており、地域住民等が積極的に学校運営に参画する体制が整備されてきている。</p> <p>2 ブロック協議会では、地域の共通課題の解決に向けて取り組んでいる例がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区内にある企業と、通学路の安全確保のための意見交換会を実施 ・保幼小中合同での、良い生活習慣(早寝早起き、メディアに接する時間の制限)の定着化を呼びかけるポスターの作成及び地域各所での掲示 				
	課題	<p>1 市民の理事会制度に対する認知度はまだ十分ではなく、理事に対しても、制度や理事の役割についての事前説明の機会が不十分なところもあり、活動の活発化につながりにくい部分がある。</p> <p>2 ブロック協議会の組織や活動について、ブロック協議会により認識や活動に差がある。</p>				
評価	評価	<p>1 地域住民等が学校運営に参画する体制が浸透してきたことにより、「地域全体で子どもたちの成長を支える」機運が高まっており、理事会はなくてはならない存在になってきている。</p> <p>2 ブロック協議会についても、小・中9年間の一貫した子どもたちの学び、成長を支える活動について、校区内の小・中学校と地域が共通理解しながら連携・協働する体制として有効である。</p>				
	今後の方向性	<p>1 理事会について、市民全体の認知度を高めるためさらなる広報活動を行うとともに、理事に対しても、学校運営の当事者としての意識を高めていく必要がある。</p> <p>2 学力向上や生徒指導などの課題についても理事会の議題にあげてもらおうよう、教育委員会内の各課で連携する。</p> <p>3 ブロック協議会について、研修等の機会を通して組織の意義や活動についての共通認識を深め、活動の活性化を図る。</p>				

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	担当課名	教育政策課																												
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																															
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上																												
事業開始年度	令和 2 年度																														
事業の目的	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える体制を構築し、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動（地域学校協働活動）を推進する。																														
事業の沿革	<p>平成29年度 社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が教育委員会の事務として明記され、教育委員会が「地域学校協働活動推進員」（以下「推進員」という。）を委嘱することができるように制度化</p> <p>令和 2年度 「出雲市地域学校協働活動推進員設置要綱」を制定し、「地域学校協働活動モデル事業」として2中学校区(佐田中、斐川東中)に2名の推進員を配置</p> <p>令和 3年度 「地域学校協働活動推進事業」として事業を本格化し、さらに3中学校区(第二中、斐川西中、向陽中)に推進員を配置 (合計5中学校区に5名の推進員を配置)</p> <p>令和 5年度 4中学校区(第一中、第三中、南中、平田中)に推進員を追加配置 (合計9中学校区に9名の推進員を配置)</p>																														
事業概要	<p>1 推進員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校区内の地域と学校を対象として推進員を配置する。 ・推進員は、中学校区内の地域と学校が連携・協働して行う様々な活動について、連絡・調整等を行う。 <p>2 推進員連絡会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進員連絡会を2か月に1回実施し、活動報告、情報交換等を行う。 <p>3 推進員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動やコミュニティ・スクールに関する全国規模の研修会に参加できるように支援するとともに、伝達研修を行う。 																														
過去3年間の事業実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 5</th> <th>R 4</th> <th>R 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>推進員の配置（人）</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>推進員1人あたりの年間活動時間（時間/人）</td> <td>45</td> <td>56</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>推進員が関わった活動に参加した児童生徒数（人）</td> <td>1,471</td> <td>1,583</td> <td>1,267</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>配置中学校区</th> <th>推進員の関わった主な活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 3</td> <td>佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流の機会を創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 </td> </tr> <tr> <td>R 4</td> <td>佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校の総合的な学習における外部講師の紹介 ・特別支援学級生徒のボランティア活動の場の創出 </td> </tr> <tr> <td>R 5</td> <td>佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習における地域講師の調整 ・職場訪問、職場体験の受入先の調整 </td> </tr> </tbody> </table>				R 5	R 4	R 3	推進員の配置（人）	9	5	5	推進員1人あたりの年間活動時間（時間/人）	45	56	48	推進員が関わった活動に参加した児童生徒数（人）	1,471	1,583	1,267		配置中学校区	推進員の関わった主な活動	R 3	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流の機会を創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 	R 4	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の総合的な学習における外部講師の紹介 ・特別支援学級生徒のボランティア活動の場の創出 	R 5	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習における地域講師の調整 ・職場訪問、職場体験の受入先の調整
	R 5	R 4	R 3																												
推進員の配置（人）	9	5	5																												
推進員1人あたりの年間活動時間（時間/人）	45	56	48																												
推進員が関わった活動に参加した児童生徒数（人）	1,471	1,583	1,267																												
	配置中学校区	推進員の関わった主な活動																													
R 3	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒と地域住民との新たな交流の機会を創出 ・部活動単位でのボランティア活動の参加・参画の促進 																													
R 4	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の総合的な学習における外部講師の紹介 ・特別支援学級生徒のボランティア活動の場の創出 																													
R 5	佐田、斐川東、第二中、斐川西、向陽中、第三中、第一中、平田中、南中	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと学習における地域講師の調整 ・職場訪問、職場体験の受入先の調整 																													

	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)	
		事業費内 (単位：千円)	謝金、旅費（推進員）	1,382	581	388
	研修参加旅費、視察旅費	260	88	63	0	
	会議費（謝金、旅費）	0	0	24	150	
	需用費（消耗品、印刷費等）	558	110	103	715	
	合計	2,200	779	578	1,128	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	県支出金(県2/3)	1,466	518	385	514
		一般財源	734	261	193	614
自己評価	成果	<p>1 児童生徒（各校のふるさと教育実績報告書より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとのよさを知ったり、ふるさとがもっと活性化するために自分たちに何ができるか考え表現したりする学習を通して、ふるさとへの愛着や誇りを持つことができた。 ・地域の人に支えられながら生活や学習できていることに気づく機会となった。 ・学力調査から、中学生の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」項目において、全国比より高い結果が得られた。（R5全国比+3.5） <p>2 学校（各校のふるさと教育実績報告書より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進員の連絡・調整により、ふるさと教育をはじめとして学校に多様な地域住民が関わる機会が増え、地域住民のふるさとの「ひと・もの・こと」に関する専門的な知識・技能を生かした授業を行うことができた。 ・推進員がコミュニティセンターや地域等との連絡調整、事前準備などを行うことで、教職員の負担軽減につながった。 <p>3 地域（推進員連絡会より）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの育ちを核とすることで、地域住民一人一人が学び合う機会となるとともに、地域住民のつながりが深まり、地域の活動に活気が生まれた。 				
	課題	<p>1 未配置校区への配置や広域に渡る校区への複数配置に向けて、人材の確保に係る情報収集を一層進める必要がある。</p> <p>2 中学校区への配置としているが、複数のコミュニティセンターや小学校等が対象となる中学校区では、複数の推進員を配置する必要がある。</p>				
	評価	<p>1 中学生の地域貢献の意識が高まりつつある。</p> <p>2 推進員の連絡・調整により、ふるさと教育の充実が図られるとともに、教職員の負担軽減の一助となっている。</p> <p>3 推進員を配置している9中学校区では、地域と学校が連携・協働した活動を効果的に実施することができた。</p>				
	今後の方向性	<p>1 推進員の全中学校区配置、複数配置に向けて、関係各所より人材に関する情報収集に努める。</p> <p>2 推進員が効率的に情報共有、連絡・調整を行うことができる体制づくりについて、学校や地域、関係課等と検討する。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	家庭教育支援事業	担当課名	教育政策課																																																																																								
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																																																																																											
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上																																																																																								
事業開始年度	平成 28 年度																																																																																										
事業の目的	子どもの基本的な生活習慣の確立や他人に対する思い、自尊心や自立心、社会的なマナーなどを身につけていくうえで重要な家庭教育を支援するため、放課後学習等支援事業(自主学習・家庭学習の習慣化を支援)や親学プログラム(保護者が子どもとの関わり方について学ぶ学習プログラム)の普及啓発などを行う。																																																																																										
事業の沿革	(放課後学習等支援事業) 平成28年度 ウィークエンドスクール事業と併用実施 ※ウィークエンドスクール事業…11中学校区 ※放課後学習等支援事業…4中学校区14小・中学校 平成29年度 放課後学習等支援事業に一本化して実施…30小・中学校 平成30年度以降は、市内全小・中学校で実施(～令和元年度) 令和2年度 5校が未実施(コロナ対応、支援員不足など) (親学プログラム推進事業) 平成29年度 依頼のあった実施主体に親学プログラムファシリテーターを派遣 親学プログラムファシリテーター養成講座を開始(毎年度実施)																																																																																										
事業概要	(放課後学習等支援事業) 1 内容 学習支援員による自主学習の支援 2 対象 希望する児童生徒 ※保護者による申込み 3 会場 各学校の使用できる教室等 4 回数 各学校の実情に合わせて計画 1回1時間以内 5 支援者 学習支援員を市が委嘱 (親学プログラム推進事業) 県が開発した親学プログラムの普及啓発を行う。 1 親学プログラムを活用した研修会の内容を実施主体と共に計画 2 親学プログラムファシリテーターの派遣 3 親学プログラムファシリテーターの養成・研修 4 活用促進のための周知活動 (講演会) 保護者等を対象に、子どもの生活習慣に関する講演会を行う。																																																																																										
過去3年間の事業実績	(放課後学習等支援事業) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>学 校</th> <th>実施校数</th> <th>登録者数</th> <th>実施回数</th> <th>延参加者数</th> <th>出席率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">R5</td> <td>小学校</td> <td>30校</td> <td>629人</td> <td>756回</td> <td>10,719人</td> <td>70.70%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>13校</td> <td>308人</td> <td>425回</td> <td>6,558人</td> <td>61.39%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43校</td> <td>937人</td> <td>1,181回</td> <td>17,277人</td> <td>67.89%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R4</td> <td>小学校</td> <td>30校</td> <td>669人</td> <td>696回</td> <td>9,996人</td> <td>53.79%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>14校</td> <td>409人</td> <td>417回</td> <td>6,449人</td> <td>54.01%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44校</td> <td>1,078人</td> <td>1,113回</td> <td>16,445人</td> <td>53.90%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">R3</td> <td>小学校</td> <td>31校</td> <td>859人</td> <td>716回</td> <td>12,780人</td> <td>70.90%</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>14校</td> <td>434人</td> <td>406回</td> <td>6,270人</td> <td>52.09%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45校</td> <td>1,293人</td> <td>1,122回</td> <td>19,050人</td> <td>61.49%</td> </tr> </tbody> </table> (親学プログラム推進事業) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R5</th> <th>R4</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親学プログラム実施件数</td> <td>16件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>親学プログラム体験者数</td> <td>405人</td> <td>133人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>ファシリテーター養成講座実施回数</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>ファシリテーター養成講座修了者数(累計)</td> <td>85人</td> <td>76人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>ファシリテーター連絡会開催回数</td> <td>7回</td> <td>4回</td> <td>8回</td> </tr> </tbody> </table> (講演会) 子どもの生活習慣に関する講演会(令和5年度) 開催回数: 1回 参加者 77人			年度	学 校	実施校数	登録者数	実施回数	延参加者数	出席率	R5	小学校	30校	629人	756回	10,719人	70.70%	中学校	13校	308人	425回	6,558人	61.39%	合計	43校	937人	1,181回	17,277人	67.89%	R4	小学校	30校	669人	696回	9,996人	53.79%	中学校	14校	409人	417回	6,449人	54.01%	合計	44校	1,078人	1,113回	16,445人	53.90%	R3	小学校	31校	859人	716回	12,780人	70.90%	中学校	14校	434人	406回	6,270人	52.09%	合計	45校	1,293人	1,122回	19,050人	61.49%	区 分	R5	R4	R3	親学プログラム実施件数	16件	6件	4件	親学プログラム体験者数	405人	133人	56人	ファシリテーター養成講座実施回数	2回	1回	1回	ファシリテーター養成講座修了者数(累計)	85人	76人	76人	ファシリテーター連絡会開催回数	7回	4回	8回
年度	学 校	実施校数	登録者数	実施回数	延参加者数	出席率																																																																																					
R5	小学校	30校	629人	756回	10,719人	70.70%																																																																																					
	中学校	13校	308人	425回	6,558人	61.39%																																																																																					
	合計	43校	937人	1,181回	17,277人	67.89%																																																																																					
R4	小学校	30校	669人	696回	9,996人	53.79%																																																																																					
	中学校	14校	409人	417回	6,449人	54.01%																																																																																					
	合計	44校	1,078人	1,113回	16,445人	53.90%																																																																																					
R3	小学校	31校	859人	716回	12,780人	70.90%																																																																																					
	中学校	14校	434人	406回	6,270人	52.09%																																																																																					
	合計	45校	1,293人	1,122回	19,050人	61.49%																																																																																					
区 分	R5	R4	R3																																																																																								
親学プログラム実施件数	16件	6件	4件																																																																																								
親学プログラム体験者数	405人	133人	56人																																																																																								
ファシリテーター養成講座実施回数	2回	1回	1回																																																																																								
ファシリテーター養成講座修了者数(累計)	85人	76人	76人																																																																																								
ファシリテーター連絡会開催回数	7回	4回	8回																																																																																								

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		報償費、旅費（講演会分）	4,623	3,761	3,438	3,667
	需用費	103	149	18	129	
	役務費（傷害保険料）	214	174	199	229	
	使用料及び賃借料	60	0	—	—	
	合計	5,000	4,084	3,655	4,025	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,230	2,632	2,332	2,580
		一般財源	1,770	1,452	1,323	1,445
自己	成果	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒アンケートから、参加してよかったこととして、約6割が「友達と楽しく勉強できた」、約7割が「集中して学習できた」と回答し、8割以上の児童生徒が参加の継続を希望した。</p> <p>2 保護者アンケートから、効果として、約2割が「家庭学習に自分から進んで取り組むようになった」、約1割が「宿題以外にも自主的な学習をするようになった」と回答した。また、家庭の様子として、参加した日は家でゆったりと過ごしたり、家族との団らんの機会になったりしている。</p> <p>3 学校担当者アンケートから、本事業の効果について学校の理解を得られているところはありますが、実施する上で一部の学校は課題となることがあることがわかった。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 親学プログラムの活用方法や実際の研修の様子がわかるリーフレットを作成し、市内の学校や保育園、コミュニティセンターなど、家庭教育支援に関わる機関へ周知した。</p> <p>2 親学プログラムファシリテーター養成講座や連絡会を開催し、ファシリテーターの資質向上を図る機会を設けた。</p> <p>(講演会)</p> <p>出雲市PTA連合会と共催で、保護者等を対象に、子どもの生活習慣に関する講演会を開催した。</p> <p>多くの参加者から、子どもの生活習慣を整えること、睡眠の大切さについてよく理解できたとの感想があった。</p>				
		評価	課題	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 登録者数が減少傾向にあり、登録者数を増やしていく必要がある。</p> <p>2 一部の学校では、下校時刻の検討や学習支援員の確保等で実施が難しくなっている。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 コロナ5類移行後、保護者対象の研修会が戻りつつあるが、親学プログラムを活用した研修はコロナ前ほど戻っていない。</p> <p>2 ファシリテーターとして活躍する機会が少なく、実践経験がないファシリテーターに対して、資質向上のための支援をしていく必要がある。</p>		
評価	評価			<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒・保護者アンケートからも、自主的な学習や家庭学習の習慣化につながる有効な回答が得られ、事業の一定の成果が見られた。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 参加した保護者や研修担当者の満足度は高く、子育てについての気づきや学び、保護者同士のつながりづくりに効果のある事業となっている。</p>		
		評価	今後の方向性	<p>(放課後学習等支援事業)</p> <p>1 児童生徒・保護者アンケートからわかる事業の有効性について学校への周知を行う。また、PTAを通して児童生徒の参加について働きかけを行う。</p> <p>2 学習支援員の確保が難しい学校へは、対応可能な学習支援員の情報提供を引き続き行う。また、地域学校協働活動推進員と連携を図り、新規の学習支援員の確保につなげる。</p> <p>(親学プログラム推進事業)</p> <p>1 本事業を広く普及するために、関係団体との連携を図り、親学プログラムの実施やファシリテーターの養成につながる働きかけを行う。</p> <p>2 連絡会を中心に練習会を行うなど、ファシリテーターの資質向上の場を確保する。</p>		

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課名	教育政策課
--------------	--------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	地域における教育力の向上
-------------	-------------	-----------	--------------

事業開始年度	平成 19 年度
---------------	----------

事業の目的	放課後や土曜日等（日曜日・祝日・長期休業中の平日を含む。）において、コミュニティセンターや小学校の利用可能なスペースを活用して全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校の連携・協働のもとに行われる多様な体験や活動の実践をとおして、子どもたちが心豊かで健やかに育つことを目指す。
--------------	--

事業の沿革	<p>～平成18年度 文部科学省の「地域教育力再生プラン」の委託事業を受けて、「出雲市子どもの居場所づくり」として実施</p> <p>平成19年度～ 文部科学省と厚生労働省による「放課後子どもプラン」が策定 出雲市において国県補助事業として「放課後子ども教室推進事業」を実施（事業経費負担：国1/3、県1/3、市1/3）</p> <p>平成24年度 県の補助事業名が「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に変更</p> <p>平成26年度 文部科学省と厚生労働省による「放課後子ども総合プラン」が策定</p> <p>平成29年度 社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が教育委員会の事務として明記される。 （放課後子ども教室は地域学校協働活動に含まれる）</p> <p>平成30年度 文部科学省と厚生労働省による「新・放課後子ども総合プラン」が策定</p>
--------------	---

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 実施方法：各地区で組織された運営委員会等に事業委託 2 実施場所：小学校の体育館やコミュニティセンターなどの公共施設を基本とする。 3 運営日数：200日を上限とし、開催日や開催時間は各教室で計画 4 参加者負担：原則無料（ただし、保険料、材料費等は実費負担）
-------------	---

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項 目</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R4</th> <th style="width: 15%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室数</td> <td>17教室</td> <td>17教室</td> <td>19教室</td> </tr> <tr> <td>延べ実施回数</td> <td>807回</td> <td>755回</td> <td>759回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>18,058人</td> <td>13,685人</td> <td>15,369人</td> </tr> <tr> <td>1回あたりの参加者数</td> <td>22.3人</td> <td>18.1人</td> <td>20.2人</td> </tr> <tr> <td>コーディネーターの配置</td> <td>11人</td> <td>11人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>スタッフ研修会の実施*</td> <td>2回</td> <td>1回</td> <td>0回</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	R5	R4	R3	教室数	17教室	17教室	19教室	延べ実施回数	807回	755回	759回	延べ参加者数	18,058人	13,685人	15,369人	1回あたりの参加者数	22.3人	18.1人	20.2人	コーディネーターの配置	11人	11人	13人	スタッフ研修会の実施*	2回	1回	0回
項 目	R5	R4	R3																										
教室数	17教室	17教室	19教室																										
延べ実施回数	807回	755回	759回																										
延べ参加者数	18,058人	13,685人	15,369人																										
1回あたりの参加者数	22.3人	18.1人	20.2人																										
コーディネーターの配置	11人	11人	13人																										
スタッフ研修会の実施*	2回	1回	0回																										

*スタッフ研修会のうち1回は、放課後児童クラブと合同実施した。（R5）
*新型コロナの影響のため、R3はスタッフ研修会は実施できなかった。

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		報償費	1,200	1,088	973	1,056
需用費	50	21	8	25		
役務費	40	39	39	47		
委託料	12,510	10,938	9,644	10,033		
		13,800	12,086	10,664	11,161	
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	9,200	8,057	7,109	7,440	
	一般財源	4,600	4,029	3,555	3,721	
自	成果	<p>子どもたちの体験の場、活動の場である放課後子ども教室の活動を、地域住民の参加、参画により実施できている。</p> <p>令和5年度には、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もあってか、今までの取組に加え、高校ダンス同好会を講師に迎えてのダンス教室や、外部講師を迎えての風船教室など、新たな活動を計画・実施した教室もあった。</p> <p>また、市主催で、児童クラブ・子ども教室合同のスタッフ研修を行い、活動の際の安全管理の重要性について、あらためて確認してもらった機会を持つことができた。</p>				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 対応に配慮が必要な子どもが増えており、スタッフの負担が増えていると感じている教室がある。 2 運営スタッフの固定化や高齢化が進み、事業継続が難しくなっている教室がある。 3 子ども教室未開設の小中学校区での開設に向けた働きかけが必要である。 				
評	評価	<p>子どもたちが放課後等を安心・安全に過ごす場や体験活動や交流の場として必要な事業であり、参加者や保護者の期待もある。</p> <p>また、多様な地域人材等の参画を得ながら事業を実施しており、地域の大人が自らの力を発揮する場としても、生きがいくくりにも有効な場である。</p>				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもとの関わり方や安全管理などスタッフ向けの研修内容の工夫や、別の教室のスタッフ同士で情報交換する機会を設けるなど、円滑な教室運営に向けた支援を行う。 2 子ども教室の中には、高校生や大学生を含む若い世代がスタッフとして関わる例も見られ始めているため、こうした事例を積極的に周知することで子ども教室の活動が継続できるよう支援を行う。 3 子ども教室未開設の小中学校区において、開設の実現に向けて支援していく。 				

事務事業名	子ども安全センター運営事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	危機管理能力の向上
------	-------------	----	-----------

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	警察との連携のもと、犯罪被害から子どもを守るとともに、安全指導のより一層の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 出雲市・出雲市教育委員会・出雲警察署による覚書を締結し、出雲警察署（少年サポートセンター分室）と連携して出雲市子ども安全センターを設置
-------	--

事業概要	<p>1 人員の配置</p> <p>(1) 指導員1名の配置</p> <p>(2) スクールガードリーダー（警察官OB：2人）の配置</p> <p>2 子どもの安全確保に関すること</p> <p>(1) 学校内外の安全点検や見守り活動の支援</p> <p>(2) 学校安全に関する調査</p> <p>(3) 通学路における防犯上の危険箇所の警察への情報提供</p> <p>(4) 不審者情報の収集</p> <p>(5) 警察との連携</p> <p>3 子ども及び教職員の防犯意識高揚に関すること</p> <p>(1) 防犯教室の実施</p> <p>(2) 不審者侵入対応訓練の実施</p> <p>(3) 防犯に関する職員研修の実施</p> <p>(4) 子ども安全センターだよりの作成・配付（年間3回）</p> <p>4 地域と連携した対策に関すること</p> <p>・防犯ボランティアと学校との連携の推進</p>
------	---

過去3年間の事業実績 (子ども安全センターが関わった件数)	項目	単位	R5	R4	R3
	防犯教室実施	小学校	校	28	24
〃	中学校	校	5	1	4
〃	幼稚園・保育所等	園	32	31	32
不審者侵入対応訓練実施	小学校	校	7	0	0
〃	中学校	校	3	1	0
〃	幼稚園・保育所等	園	14	24	17
防犯に関する職員研修実施	小学校	校	13	5	5
〃	中学校	校	3	1	0
〃	幼稚園・保育所等	園	8	7	10

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		指導員 人件費	3,254	2,471	2,478	2,217
スクールガードリーダー 人件費	336	335	303	312		
旅 費	0	0	0	0		
需用費	5	5	4	4		
役務費	5	7	4	4		
	合 計	3,600	2,818	2,789	2,537	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	3,600	2,818	2,789	2,537
評価	成果	<p>1 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため、防犯教室等を開催する学校数が増加し、多くの学校において安全教育を推進することができた。</p> <p>2 多くの幼稚園・保育園や児童クラブで、子ども安全センターが活用され、学校以外でも子どもたちへの安全教育が推進されている。</p>				
	課題	<p>中学校では、各校での実態に応じて警察と直接連携して防犯教室を行う学校が多くあるため、ネットトラブル等を想定した防犯教室など、ニーズに応じた教室を行う必要がある。</p>				
	評価	<p>警察との連携により、防犯教室・不審者侵入対応訓練が行われ、児童生徒の安全意識が高まり、犯罪被害の未然防止が図られている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 防犯教室や不審者侵入対応訓練の必要性についての周知を図り、指導内容や指導方法の工夫を行いながら、児童生徒等の実情に応じたわかりやすい防犯教室を実施していく。</p> <p>2 社会情勢が変化し、犯罪が多様化している中、ネットトラブルなどの様々なケースを想定した防犯教室・訓練を行い、子ども自らが身を守る意識を高めていく。</p> <p>3 引き続き学校に対して通学路の点検や見直し、安全マップの作成を依頼し、児童生徒の安全確保に努めていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	部活動指導員等配置事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	-------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減
------	-------------	----	-----------

事業開始年度	平成 30 年度				
事業の目的	市内中学校の部活動の指導の充実と教職員の勤務負担軽減を図るため、専門的な技術指導を必要とする学校に、部活動指導員及び地域指導者を配置する。				
事業の沿革	平成21年度 県が運動部活動地域スポーツ指導者派遣事業を開始 ※県から地域スポーツ指導者の派遣を受ける 平成29年度 学校教育法施行規則の改訂（部活動指導者が制度化） 平成30年度 県事業（部活動地域指導者活用支援事業）を活用し、文化部活動を含め市が地域指導者（16人）を配置 令和2年度 県補助事業を活用し、部活動指導員（2人）を配置				
事業概要	<p>【部活動指導員】 (要件) (1) 教育現場にふさわしい人格と意識をもっている者 (2) 指導する部活動に関して専門的な知識、技能を有し、生徒に適切な指導を行える者 (3) 諸学校の常勤教員以外の者 (4) 原則として、部活動主顧問の職務を担い、部活動の行われる日は出勤することが可能な者</p> <p>(職務) (1) 実技指導 (2) 安全・障害予防に関する知識・技能の指導 (3) 当該中学校外での部活動（大会・練習試合等）の引率 (4) 用具・施設の点検・管理 (5) 部活動の管理運営 (6) 保護者等への連絡 (7) 年間、月間指導計画の作成 (8) 生徒指導に係る対応 (9) 事故が発生した場合の現場対応</p> <p>【地域指導者】 (要件) 中学校の校長が認める者で、対象中学校の地域指導者としての適性を有する者</p> <p>(職務) 部活動の指導において、顧問教員が行う指導に協力し、生徒に対して実技指導を行うとともに、顧問教員に対して指導方法についての助言を行う。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R5	R4	R3
	【部活動指導員】配置人数	人	16	12	4
	【部活動指導員】活動時間数	時間	5,547	4,087	1,680
	【地域指導者】配置人数	人	24	18	16
	【地域指導者】活動時間数	時間	1,984	1,540	1,214

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)	
		報酬等(部活動指導員)	14,170	8,875	6,539	2,468	
	報償費(地域指導者)	2,730	1,984	1,540	1,214		
	合計	16,900	10,859	8,079	3,682		
財源内訳 (単位：千円)	財源内訳	国県支出金	11,267	7,238	5,195	2,452	
		「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	4,220	2,896	0	0	
		一般財源	1,413	725	2,884	1,230	
自己評価	成果	<p>1 配置校の実施報告より</p> <p>①部活動指導員</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続して配置している10の部活動のうち2部活動については、部活動顧問の在勤時間および部活動に従事する時間は前年比65%程度までに減少した。このことにより教材研究や校務分掌にかかる時間が確保できた。 大会や練習試合等に部活動指導員のみで引率できるようになったため、部活動顧問教員の部活動に従事する時間が削減された。 生徒が専門的な技術指導を受けることができた。 <p>②地域指導者</p> <ul style="list-style-type: none"> 部員数に対して専門的な指導ができる顧問が少ないため、十分な技術指導ができず顧問の負担が大きかったが、地域スポーツ指導者の方に土日の練習参加を通して部員への技術指導も十分行われ、顧問の負担軽減につながった。 主に休日練習と練習試合において、技術指導および戦術指導をしていただいた。技術指導では、生徒一人一人にそれぞれアドバイスしていただき、技術の向上が見られた。 部員数が多く、顧問だけでは十分な指導ができないため、地域指導員の方に来ていただくことで、一人一人の技術向上につながった。 <p>2 人材バンクの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年9月に開設し、出雲市ホームページに掲載するなどして周知を図った。 令和5年度 人材バンク登録者数：3人、学校とのマッチング人数：0人 ※学校とのニーズが合わなかったため。 					
		課題	<p>1 ニーズはあるが、人材（特に文化部活動の指導者）の確保が難しい。</p> <p>2 年間の指導時間に上限があるため、特に年度末の指導時間の確保が難しい。</p>				
			評価	<p>1 教員の部活動指導に関する負担軽減が図られている。</p> <p>2 専門的な指導により、生徒の競技力の向上に繋がっている。</p>			
評価	今後の方向性	<p>1 人材バンクの活用等を含め、部活動指導員の確保に努める。</p> <p>2 十分な指導時間が配分できるよう、県に対して予算確保を要望していく。</p> <p>3 部活動指導員の充実を図り、段階的に中学校部活動の地域移行を推進する。</p>					

事務事業名	出雲市教職員多忙化解消プラン(事務関係)	担当課名	教育政策課
-------	----------------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	教育を支える環境の充実	施策	教職員等の負担軽減

事業開始年度	平成 18 年度
事業の目的	<p>教職員の事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保し、小・中学校教育の質的向上をめざす。 また、教職員の多忙化解消を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現をめざす。</p>
事業の沿革	<p>【校務支援システム】 平成25年度～ 事務支援システム導入〔市費会計・備品管理(H25)、名簿管理(H26) 徴収金管理・給食管理(H27)〕 平成28年度 教務支援システム導入(部分稼働) 平成29年度 校務支援システム〔事務支援・教務支援〕本格稼働</p> <p>【学校事務改善委員会】 平成18年度 学校事務支援グループの設置 平成25年度～ 学校事務改善委員会開催 平成29年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」を策定 令和3年度 「出雲市教職員多忙化解消プラン」を見直し策定</p> <p>【出退勤管理システム】 平成30年度 出退勤管理システム(ICカード対応タイムレコーダー)の導入</p> <p>【携帯電話】 令和元年度 日直を置かない日等の緊急連絡用の携帯電話の導入</p> <p>【高速印刷機】 令和3年度 高速印刷機の導入(小学校1校、中学校1校) 令和4年度 高速印刷機の導入(小学校13校、中学校2校) 令和5年度 高速印刷機の導入(小学校19校、中学校11校)</p> <p>【さくら連絡網】 令和3年度 PDF文書の送信ができるメール配信機能の導入</p> <p>【欠席連絡システム】 令和5年度 欠席連絡システムの導入</p>
事業概要	<p>1 学校への事務支援</p> <p>(1) 学校事務支援グループの設置 学校事務の共同実施、事務支援グループとの連携、新規事務職員等への研修の実施</p> <p>(2) 学校配当予算の支払事務 学校の市配当予算の支出負担行為書の検認</p> <p>(3) 学校における定型的な事務の一部を実施 学校徴収金の口座振替処理、学校備品管理台帳の管理、作成支援等</p> <p>2 校務支援システムの導入、検証、運用支援</p> <p>(1) 事務支援システム(徴収金管理、備品管理、給食管理、市配当予算会計など)</p> <p>(2) 教務支援システム(教務処理、成績管理、出欠管理、学校保健など)</p> <p>3 学校事務改善委員会の開催</p> <p>(1) 学校事務支援の実施状況</p> <p>(2) 事務改善に向けた取組</p> <p>(3) 出雲市教職員多忙化解消プランの評価</p>
過去3年間の事業実績	<p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 出雲市教職員多忙化解消プランの見直し策定 高速印刷機の導入(塩冶小・第三中) <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム改修(要望対応) 高速印刷機の導入(平田小・灘分小・国富小・西田小・鰐淵小・さくら小・朝陽小・北浜小・伊野小・荘原小・西野小・中部小・出東小・平田中・向陽中) 保護者等への「学校の働き方改革について」のリーフレットによる普及啓発 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 校務支援システム改修(要望対応・健康診断票電子化) 欠席連絡システムの導入(指導者用タブレットにおける校務支援システムの閲覧制限緩和) 高速印刷機の導入(今市小・大津小・上津小・神戸川小・高松小・長浜小・四絡小・高浜小・北陽小・みなみ小・稗原小・神西小・窪田小・須佐小・多伎小・湖陵小・大社小・荒木小・遙堪小・第一中・第二中・河南中・浜山中・南中・佐田中・多伎中・湖陵中・大社中・斐川東中・斐川西中)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)														
		新設統合小学校事務支援人件費等	0	0	0	2,030														
		教務支援システム開発委託料	772	4,046	1,846	0														
		出退勤管理システム賃貸借料	0	522	1,254	1,254														
		携帯電話使用料	612	566	529	556														
		高速印刷機賃貸借料	48,518	11,917	11,418	384														
		合計	49,902	17,051	15,047	4,224														
事業費	財源内訳 (単位：千円)																			
		一般財源	49,902	17,051	15,047	4,224														
自己	成果	<p>1 市配当予算の支出事務や口座振替業務など学校事務の一部を担い、小・中学校の事務負担を軽減することができた。</p> <p>2 高速印刷機及び欠席連絡システムを導入し、教職員の事務負担を軽減することができた。</p> <p>3 学校からの校務支援システム改修要望（出欠管理、成績管理、進路指導、教務支援）に対応することで、業務改善に繋げることができた。</p> <p>4 業務改善や教職員の意識の変化により、時間外勤務を縮減することができた。</p>																		
		<p style="text-align: center;">月平均時間外勤務時間数（月平均1人あたり）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R 5</th> <th>R 4</th> <th>R 3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>32時間00分</td> <td>34時間12分</td> <td>34時間17分</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>32時間35分</td> <td>32時間55分</td> <td>34時間07分</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>32時間11分</td> <td>33時間48分</td> <td>34時間14分</td> </tr> </tbody> </table>					区分	R 5	R 4	R 3	小学校	32時間00分	34時間12分	34時間17分	中学校	32時間35分	32時間55分	34時間07分	全体	32時間11分
区分	R 5	R 4	R 3																	
小学校	32時間00分	34時間12分	34時間17分																	
中学校	32時間35分	32時間55分	34時間07分																	
全体	32時間11分	33時間48分	34時間14分																	
評価	課題	<p>1 学校間によって時間外勤務の時間数に幅があることから、引き続き、業務改善を進め全ての学校で「子どもと向き合う時間」の確保を実現していく必要がある。</p> <p>2 学校規模によっては、学校事務職員の1人当たりの事務量が膨大で負担となっている事例がある。</p>																		
		評価	<p>これまでの校務支援システムの導入などの業務改善の効果が表れ、時間外勤務時間数が逡減している。引き続き業務改善を進め、更なる縮減を目指す。</p>																	
評価	今後の方向性		<p>1 校務支援システムについて、学校からの要望の反映、新機能の追加など機能を改善し、引き続き運用支援に努め、業務改善に繋げていく。</p> <p>2 事務支援グループと課題を共有し、課題解決に向けた取組を実施していく。</p>																	

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	ふるさと・キャリア教育推進事業	担当課名	教育政策課																																				
第4期出雲市教育振興計画における位置付け																																							
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上																																				
事業開始年度	平成 29 年度																																						
事業の目的	ふるさと出雲に誇りと愛着を持ち、自らの夢や目標を実現するとともに社会に貢献しようとする、しなやかでたくましい子どもの育成を図る。																																						
事業の沿革	平成29年度 ふるさと教育とキャリア教育を一本化して実施 令和 2年度 キャリア・パスポートを全児童生徒に配付（以後新小学1年生に配付） 「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」（リーフレット）を作成し 全教職員に配付・活用開始 令和 4年度 「小・中学校ふるさと・キャリア教育支援事業」を廃止し、同事業の講師謝金に係る内容を「ふるさと教育推進事業」へ移行 「キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業」開始																																						
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと教育推進事業 地域の教育資源（ひと・もの・こと）を活かし、ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図る。県の交付金事業で、各学校は各学年で年間35時間以上取り組む。これに係る謝金、需用費等を支援する。 2 キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業 学習用タブレット内において、職業調べなど児童生徒が授業で活用できる市内事業所等の情報をまとめたデジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」を作成・更新し、地域との関わりをとおしてキャリア教育の充実を図る。 3 職場体験学習支援事業 市内中学校3年生が地域の事業所に出かけ、職場体験を通して勤労観や職業観の醸成、コミュニケーション能力を学ぶ。市内事業所の受入確認ほか、ポスターなどの需用費を支援する。 4 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 市内で一貫したキャリア教育の展開と、キャリア・パスポートの効果的な活用のために、出雲市独自のキャリア・パスポートシートや「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を示し、地域で子どもを育てる機運を醸成する。 																																						
過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="text-align: left;">ふるさと教育推進事業</td> <td style="text-align: center;">R5</td> <td style="text-align: center;">R4</td> <td style="text-align: center;">R3</td> </tr> <tr> <td>1学年当たりの平均授業時数(時間)</td> <td style="text-align: center;">45.7</td> <td style="text-align: center;">45.9</td> <td style="text-align: center;">43.6</td> </tr> <tr> <td>関わった講師の延べ人数(人)</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>講師活動時間(時間)</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>ふるさと教育教職員研修会参加者数(人)</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">中止</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">中学生職場体験学習</td> <td style="text-align: center;">R5</td> <td style="text-align: center;">R4</td> <td style="text-align: center;">R3</td> </tr> <tr> <td>受入れ先事業所数(件)</td> <td style="text-align: center;">484</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>実施学校数(校)</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>参加生徒数(人)</td> <td style="text-align: center;">1,416</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </table>			ふるさと教育推進事業	R5	R4	R3	1学年当たりの平均授業時数(時間)	45.7	45.9	43.6	関わった講師の延べ人数(人)	200	151	52	講師活動時間(時間)	337	270	98	ふるさと教育教職員研修会参加者数(人)	18	42	中止	中学生職場体験学習	R5	R4	R3	受入れ先事業所数(件)	484	193	99	実施学校数(校)	13	7	3	参加生徒数(人)	1,416	422	191
ふるさと教育推進事業	R5	R4	R3																																				
1学年当たりの平均授業時数(時間)	45.7	45.9	43.6																																				
関わった講師の延べ人数(人)	200	151	52																																				
講師活動時間(時間)	337	270	98																																				
ふるさと教育教職員研修会参加者数(人)	18	42	中止																																				
中学生職場体験学習	R5	R4	R3																																				
受入れ先事業所数(件)	484	193	99																																				
実施学校数(校)	13	7	3																																				
参加生徒数(人)	1,416	422	191																																				

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		ふるさと教育推進事業	3,840	3,840	3,840	3,840
	小中学校ふるさと・キャリア教育支援事業	—	—	—	291	
	キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業	90	65	820	—	
	中学生職場体験学習支援事業	440	467	310	134	
	ふるさと教育キャリア・パスポート事業	430	429	353	265	
	合計	4,800	4,801	5,323	4,530	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,840	3,840	3,840	3,840
		「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	720	—	—	—
		一般財源	240	961	1,483	690
自己評価	成果	1 ふるさと教育推進事業 各学校において、出雲のひと・もの・ことに触れながら地域の特色を生かしたふるさと教育が実施された。学習の取組や成果を発信して保護者・地域に伝え、ふるさとの良さを共感する場になっている。また学力調査から、中学生の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いませんか」項目において、全国比より高い結果が得られている。(R5全国比+3.5)				
		2 キャリア教育デジタルコンテンツ活用事業 キャリア教育デジタルコンテンツが完成し、学習用タブレットから市内事業所等の情報を知ることができるようになった。また、写真で職場体験学習の様子も知ることができるようになった。				
		3 中学生職場体験学習支援事業 実際に社会の中で働くことを学んだ経験は、中学生にとって将来や身近な大人、社会を考えるきっかけとなった。受け入れをした事業所も地域で子どもを育てる意識を高めるきっかけとなった。				
		4 ふるさと教育キャリア・パスポート事業 出雲市独自のキャリア・パスポートのファイル及びシートのひな型を作成し、市内統一形式で活用できるようにしている。また、「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」を新規採用者や市内転任者に配付し周知した。				
自己評価	課題	1 コロナ禍の影響により、地域講師による直接的な学びや体験活動が不足している。				
		2 キャリア教育デジタルコンテンツについて、掲載事業所数を増やしていくこと、活用方法を周知して活用を促すことが必要である。				
		3 キャリア・パスポートの活用実態を把握し、シートの効果なども含め評価し、見直しをしていく必要がある。				
自己評価	評価	1 ふるさと出雲の「ひと・もの・こと」を活用した各校の特色ある学習活動により、ふるさとへの愛着や誇り、地域への貢献意欲を高めることにつながった。				
		2 ふるさと教育及びキャリア教育は、継続して取り組み、学びを積み重ねていくことが大切である。学校や地域、社会の学びを止めないためにも、今後も積極的な実施が望まれる。				
自己評価	今後の方向性	1 各中学校区ごとに小・中9年間の系統性・発展性を見直しを行うための研修会を開催し、ふるさと教育の質の向上を図る。				
		2 地域講師による直接的な学びや体験を実施した各校の好事例を紹介する資料を作成し、啓発する。				
		3 キャリア教育デジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」の活用方法を検討し学校へ周知する。				
		4 キャリア・パスポートの活用実態を把握し、シートの効果を検証する。				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	学力向上推進事業（学力調査実施事業）	担当課名	学校教育課
--------------	--------------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上

事業開始年度	平成 17 年度
---------------	----------

事業の目的	学習指導要領における各教科の目標や内容に照らした学習の実現状況および学習や生活に関する意識や実態を客観的に把握することにより、市内小・中学校における学習指導上の課題やその改善状況を分析し、今後の教育施策の充実および学校における指導の一層の改善を図る。
--------------	---

事業の沿革	<p>平成17年度 市学力・学習状況調査の実施（小3、小5、中2を対象に実施）</p> <p>平成18年度 島根県学力調査の開始（小3～小6、中1～中3を対象に実施）</p> <p>平成19年度 全国学力・学習状況調査の開始（小6、中3を対象に実施）</p> <p>平成27年度 島根県学力調査の実施時期の変更（4月から12月に実施）</p> <p>平成28年度 市学力・学習状況調査の再開（小4～小6、中2を対象に実施）</p> <p>平成30年度 島根県学力調査の実施学年・教科の変更（小5・6、中1・2を対象に実施）</p> <p>令和2年度 市学力・学習状況調査の実施学年・教科の変更（小3～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和3年度 市学力・学習状況調査の実施学年の変更（小4～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和4年度 市学力・学習状況調査の実施（小4～小5、中1～中2を対象に実施）</p> <p>令和5年度 市学力・学習状況調査の実施（小4～小5、中1～中2を対象に実施）</p>
--------------	--

事業概要	<p><学力調査の実施学年および実施教科等></p> <p>1 市学力・学習状況調査 4月18日（火）</p> <p style="padding-left: 20px;">【小学校】 第4学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第5学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;">【中学校】 第1学年 国語、数学、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第2学年 国語、数学、英語、学習状況調査</p> <p>2 全国学力・学習状況調査 4月18日（火）</p> <p style="padding-left: 20px;">【小学校】 第6学年 国語、算数、学習状況調査</p> <p style="padding-left: 20px;">【中学校】 第3学年 国語、数学、英語（話すことのみCBT）、学習状況調査</p> <p>3 島根県学力調査 12月5日（火）</p> <p style="padding-left: 20px;">【小学校】 第5学年 国語、算数、意識調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第6学年 国語、算数、意識調査</p> <p style="padding-left: 20px;">【中学校】 第1学年 国語、数学、英語、意識調査</p> <p style="padding-left: 20px;"> 第2学年 国語、数学、英語、意識調査</p>
-------------	--

過去3年間の事業実績	全国学力調査における国の平均正答率を100とした場合の市の正答率	単位	R5	R4	R3
	小6国語	%	99.7	99.1	100.4
	小6算数	%	96.0	96.5	98.3
	中3国語	%	101.7	101.4	99.1
	中3数学	%	98.0	97.3	97.9

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		委託料(市学力調査)	5,950	5,792	5,534	5,617
		合計	5,950	5,792	5,534	5,617
事業費	財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金(日本の心のふるさと出雲応援基金)	4,760	4,720	4,427	4,448
		一般財源	1,190	1,072	1,107	1,169
自己評価	成果	<p>1 学力調査の実施により、各小・中学校において教職員が児童生徒の学習内容の定着状況やこれまでの指導の成果・課題の分析を行い、授業改善の立案・実施等に取り組むことができた。</p> <p>2 学力調査に併せて行う学習状況調査の結果分析により、児童生徒の生活習慣や学習習慣改善のための指導につなげることができた。</p> <p>3 学力調査の結果をもとに、本市の学力向上の取組について検証し、次年度の事業計画策定に生かすことができた。</p>				
	課題	学力調査結果の分析方法をさらに工夫しながら、より一層活用していく必要がある。				
	評価	<p>1 学力調査により得られる結果は、児童生徒の学習内容の定着状況を把握・評価する基礎資料となり、学力向上施策の評価や検討のために必要なデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p> <p>2 学習状況調査についても、児童生徒の生活習慣や学習習慣について把握できるデータとなるため、継続実施していく必要がある。</p>				
評価	今後の方向性	<p>1 国、県、市の学力調査結果を活用することで、各校において継続的に授業改善に取り組むとともに、適宜課題改善が図られているか確認しながら、児童生徒の学力定着を図る。</p> <p>2 令和7年度より、全国学力調査・学習状況調査が一部CBT実施となることから、通信ネットワークの安定的供給が図られるよう、引き続きアセスメント調査を実施する。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	学力向上推進事業 (学力調査実施事業を除く)	担当課名	学校教育課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上		
事業開始年度	平成 27 年度				
事業の目的	児童生徒の「自ら目標を持ち実現しようとする力」、「問題を解決する力」、「学びを広げる力」の育成を目指し、確かな学力の向上と定着を図る。				
事業の沿革	<p>平成26年度 「第Ⅰ期出雲市学力向上推進プラン」策定 「学力向上推進リーダー」の設置</p> <p>平成27年度 学力向上推進事業の統合 (放課後学習支援・ウィークエンドスクール・学力向上推進リーダー・小学校外国語教科化等調査研究・学力調査)</p> <p>平成29年度 「授業力向上推進員」を配置(ふるさとの夢・活力創生事業)</p> <p>平成30年度 「第Ⅱ期出雲市学力向上推進プラン」策定 「授業力向上推進員」を「教育指導監」に改称し、教員の授業力向上に加え、学校マネジメントの助言等も行い、学校経営全体への支援を行うこととした。</p> <p>令和2年度 「教育指導監」を「教育指導員」に改称</p> <p>令和4年度 授業改善推進研究・研修事業の実施(県事業：R4～R6) 「第Ⅲ期出雲市学力向上推進プラン」策定</p>				
事業概要	<p>1 教育指導員の配置(2名) 学校訪問などを通じて、学校マネジメント及び教員の授業力向上に係る指導助言を行う。</p> <p>2 授業改善推進研究・研修事業(県事業：R4～R6) 義務教育段階の学力育成を積極的に推進するために、授業改善推進研究校を指定し、「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」を活用した授業改善及び組織的な授業改善の在り方について研究する。</p> <p>① 授業改善推進研究校事業 指定校：大津小、第一中</p> <p>② 学力向上研修講座(+1講座) 年5回開催(4月・5月・8月・8月・9月)</p> <p>③ 出雲市学力向上推進リーダー会議 小・中学校教員15名により構成し、各種学力調査の結果の分析及び改善策の検討や市が策定する学力向上に関する計画について意見交換等を行う。</p> <p>④ 授業改善研修動画作成 学力向上推進リーダーによる授業研究を実施し、その授業をもとに研修動画を作成することで、市内教職員への「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」の普及・充実に努める。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R5	R4	R3
	教育指導員の学校訪問	回	214	178	249
	学力向上研修会及び講座開催回数及び参加者数	回(人)	5(296)	5(195)	5(268)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		教育指導員報酬等	6,900	5,923	5,552	5,572
		研究指定校事業	1,139	1,434	1,498	0
		学力向上研修講座	580	201	181	50
		学力向上推進リーダー会議	81	41	103	15
		複式教育推進指定校事業	0	0	0	300
		モデル授業動画の作成	750	0	0	0
		学校の特色ある取り組みへの支援事業	0	0	0	0
		合計	9,450	7,599	7,334	5,937
財源内訳 (単位：千円)	県補助金(島根学力育成プロジェクト補助金)	1,800	1,661	1,782	0	
	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	5,740	4,758	4,720	4,228	
	県委託金(複式教育推進指定校事業)	0	0	0	300	
	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金	0	0	0	0	
	一般財源	1,910	1,180	832	1,409	
自己	成果	<p>1 教育指導員が各学校を訪問し、適宜、適切な指導助言を行うことで、管理職の学校マネジメント力及び教員の授業力向上に寄与することができた。</p> <p>2 学力向上研修講座は、教員が自身の授業・指導を振り返る機会となり、受講者の授業改善につなげることができた。</p>				
	課題	<p>1 児童生徒の学力向上を目指し、授業改善の研究及び研究成果の普及等をはじめとした学力向上推進の取組を継続し、拡充・充実を図る必要がある。</p> <p>2 授業改善推進研究校の成果および出雲市学力向上策について、成果発表や研修の場を設定する等、工夫しながら普及・浸透を図る必要がある。</p>				
評価	評価	<p>1 教育指導員による学校訪問は、適切な指導助言を行うことで、管理職の学校マネジメント力及び教員の授業力向上を図るうえで有効である。</p> <p>2 学力向上研修講座は、教員が自身の授業指導を振り返る機会となっている。研修目的を明確にし、個々の教員の授業力向上及び「主体的・対話的で深い学び」を目指し、継続実施していく必要がある。</p> <p>3 学力向上推進リーダー会議は、各種学力調査の結果の分析及び改善策を検討したり、学力向上推進事業の見直しや事業の検証を図ったりするうえで必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>児童生徒の確かな学力の向上と定着を図り、学力の状況や社会情勢の変化に応じ、適宜、学力向上推進事業の検証・改善を行い、充実した学力向上推進施策を展開していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	外国語教育推進事業	担当課名	学校教育課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上		
事業開始年度	昭和 62 年度				
事業の目的	外国語指導助手（ALT）および英語指導助手（AET）を中学校外国語科授業や小学校外国語活動・外国語科授業に派遣することにより、児童生徒が国際的な視野に立って物事を考えたり、行動したりできる力を養うとともに、自己表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。				
事業の沿革	昭和62年度 ALT（外国語指導助手）を中学校の外国語科の授業に派遣開始 平成19年度 AET（英語指導助手）を小学校の外国語活動に派遣開始 平成27年度 「小学校外国語教科化等調査研究委員会」を設置し、外国語教科化等に向けた検討を開始 平成29年度 「小学校外国語教育モデル事業」を開始（1年目） ※モデル校：3校（朝山小、乙立小、稗原小） 連携支援校：1校（南中学校） 平成30年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（2年目） 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅠ」作成（平成31年4月配付） 令和元年度 「小学校外国語教育モデル事業」を実施（3年目・最終年度） ※モデル校：2校（みなみ小学校、稗原小学校） 小学校への大型モニター・タブレットを導入 「出雲市小学校外国語活動・外国語科授業づくりチェックリストⅡ」作成（R2年4月配付） 令和2年度 新学習指導要領全面実施により小学校外国語教科化 令和3年度 小学校英語専科教員研修の実施（年2回） 令和4年度 小学校外国語教育研修（オンデマンド研修）の実施 令和5年度 出雲市学力向上研修講座（外国語教育）の実施				
事業概要	1 ALT(6人)及びAET(18人)の派遣 (1) 小学校 全ての外国語科（5・6年 週2コマ）、 外国語活動（3・4年 週1コマ） ※ただし、英語専科指導教員配置校については、3年分の時数（週1コマ×学級数）を減としている。 (2) 中学校 ALT1名につき2、3校に派遣（1校につき週1～3日派遣） 1学級につき年20回程度派遣 2 教員研修（学力向上研修講座） (1) 日程：8月（1回） (2) 対象：小・中学校希望教職員、市教研外国語部員、英語指導助手 (3) 内容：「外国語教育」における『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R5	R4	R3
	ALT 人数	人	6	6	5
	ALT 指導実施時間数（小・中）	時間	2,897	3,132	1,850
	AET 人数	人	18	18	18
	AET 実施時間数（小）	時間	10,313	11,040	10,614
	教員研修（学力向上研修講座）	回数	回	1	1
参加人数		人	44	49	75

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		報酬・賃金・共済費 (ALT・AET等)	83,853	74,110	71,607	65,313
		旅費 (ALT・AET等)	4,289	3,731	3,538	1,576
		需用費 (指導教材費等)	702	107	294	722
		役務費 (国際交流の家損害保険等)	3	8	6	11
		委託料(消防点検等)	196	189	178	356
		賃借料 (ALT借上宿舍)	1,536	1,536	1,536	1,536
		負担金等 (ALT受入)	1,521	1,761	1,434	1,890
		合計	92,100	81,442	78,593	71,404
財源内訳 (単位：千円)	負担金 (ALT宿舍負担金)	720	720	730	520	
	雑入 (ALT傷害保険料還付金)	0	0	0	2	
	一般財源	91,380	80,722	77,863	70,882	
評価	成果	<p>1 ALTが授業補助 (ネイティブの発音・コミュニケーションモデル・異文化紹介等)を行うことで、生徒のコミュニケーション能力の育成や異文化理解につながった。</p> <p>2 AETが授業補助 (コミュニケーションモデル・教材作成補助・ICT機器操作等)を行うことで、コミュニケーション能力の育成や外国語授業等の充実につながった。</p> <p>3 小学校教員とAETを対象とした研修を開催することにより、「外国語教育」における『主体的・対話的で深い学び』の視点からの授業改善の在り方について理解が進んだ。</p>				
	課題	<p>1 小学校へのAET派遣については、英語に関する能力に優れた18人の職員体制で実施しているが、引き続き、人材の確保に努めることにより、安定的に派遣体制を維持していく必要がある。</p> <p>2 学級担任とAETとの円滑な連携や外国語活動・外国語科授業のより一層の充実を図るための研修の継続が必要である。</p>				
	評価	<p>1 ALT及びAETの各小・中学校への派遣により質の高い外国語教育につながっている。</p> <p>2 学習指導要領により、外国語教育の内容がより高度になっているため、教員及びALT、AETのさらなる資質向上のため、研修の充実が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>1 ALT及びAETの派遣体制の継続・充実とともに、ICTの効果的な活用など授業の質の向上に努めることにより、各小・中学校の外国語教育の充実を図る。</p> <p>2 小学校の学級担任及びAETの外国語教育に係る資質向上に向けた研修の実施等により、各小学校における外国語教育の充実を支援していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	学校図書館活用事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 20 年度
--------	----------

事業の目的	学校図書館において本の貸出や返却、書架の整理などを行う学校司書をすべての小・中学校に配置し、児童生徒の読書活動および図書を活用した学習の推進を図る。
-------	--

事業の沿革	平成20年度 市内全小・中学校に読書ヘルパーを配置 平成26年度 市内小学校10校に読書ヘルパーに替えて学校司書を配置 平成29年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計12校配置） 平成30年度 市内小学校3校に学校司書を追加配置（計15校配置） 平成31年度 市内小学校2校に学校司書を追加配置（計17校配置） 令和3年度 学校司書を学校司書（学びのサポーター）に、読書ヘルパーを学校司書（読書ヘルパー）に職名変更し、学校司書として全校に配置 令和4年度 市内小学校3校に学びのサポーターを追加配置（計20校配置） 令和5年度 市内小学校3校に学びのサポーターを追加配置（計23校配置）
-------	---

事業概要	1 学校司書（学びのサポーター）（以下、学校司書（学））の配置 《配置数》 小学校23校 《活動内容》 (1) 学校図書館を拠点とした児童生徒一人一人に寄り添う業務 (2) 言語能力育成を目指した読書活動の推進 (3) 各教科等の授業のための図書資料の収集・整理 (4) 多様なメディア資料の収集 (5) その他、後述する学校司書（読書ヘルパー）の活動内容 2 学校司書（読書ヘルパー）（以下、学校司書（読））の配置 《配置数》 小学校10校、中学校14校 ※学校司書（学）配置校以外 《活動内容》 (1) 図書貸出や配架等の基本的サービス (2) 読書意欲を高めるための読書活動の充実 (3) 図書館便り等による読書啓発 (4) 他の図書館等施設との連携 3 学校司書を対象とした研修の実施 学校司書の資質向上を図るため、「学校図書館活用教育研修会」「学校図書館見学研修」など、学校図書館支援センターとも連携しながら5事業を実施 4 図書の整備 学校図書館図書の購入
------	--

	項目	単位	R5	R4	R3
過去3年間の事業実績	学校司書（学）配置時間の総時間数	時間	32,200	28,000	23,738
	学校司書（読）配置時間の総時間数	時間	14,480	15,150	16,991
	小学校の年間貸出冊数	冊	574,828	559,569	580,874
	中学校の年間貸出冊数	冊	39,970	36,888	38,644

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		報酬等(学校司書(学))	62,673	48,096	39,273	32,839
報酬等(学校司書(読))	12,501	13,598	14,998	16,498		
旅費(学校司書旅費)	516	189	174	174		
研修講師謝金	0	25	25	25		
図書購入費	15,250	15,165	15,315	20,898		
合計	90,940	77,073	69,785	70,434		
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	35,502	20,649	18,013	20,004	
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	0	5,100	14,000	
	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	41,580	44,858	0	0	
	指定寄附金	0	351	339	789	
	一般財源	13,858	11,215	46,333	35,641	
自己評価	成果	学校司書は、学校図書館担当教員と連携しながら、図書資料の管理、貸出・返却業務、読書推進活動及び授業に向けた資料準備等を担い、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に寄与した。				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書(学)の配置が一部の小学校(23校)に限られているため、この配置を全小・中学校に拡充していく必要がある。 2 学校司書の資質向上研修を充実させるとともに、学校図書館担当教員との合同研修の実施等により、教員と学校司書との連携を一層強化する必要がある。 3 蔵書について、学校図書館図書標準を満たしていない学校があるため(達成率：小学校60.6%(20校)、中学校35.7%(5校))、引き続き図書の充実に努める必要がある。 				
	評価	学校司書の全校配置は、児童生徒の読書活動及び図書を活用した学習の推進に高い効果がある。				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校司書(学)について、小学校全校への配置を図りながら、中学校への配置についても検討を行っていく。 2 学校図書館担当教員及び学校司書の資質向上のため、学校図書館支援センターと連携し、研修の充実を図る。 3 蔵書について、引き続き適正な管理に努めながら、学校図書館図書標準の達成に向け整備を図っていく。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	情報環境整備事業	担当課名	教育政策課
-------	----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	確かな学力の定着と向上
------	-----------	----	-------------

事業開始年度	平成 11 年度
事業の目的	<p>校内で取り扱う様々なデータを一元管理できる市立小中学校共通の校務支援システムにより、教職員の日常業務を効率化し、多忙化の解消を図るとともに、市内共通の教務支援システムの構築により、人事異動の際の負担軽減を図る。円滑なネットワーク環境を構築することなどにより、いずもGIGAスクールプランに基づくICT活用教育実現のための環境整備を行う。</p>
事業の沿革	<p>平成12年2月、教育委員会と旧出雲市内小・中学校を結ぶ「いずもオロチネット」の運用を開始。 現在、市教育委員会、全小・中学校、出雲科学館、教育支援センター（すずらん教室、コスモス教室、光人塾）、学校給食センター（出雲・平田・斐川）、院内学級（島根大学医学部附属病院・県立中央病院）をイントラネットで結び、情報教育、情報発信、校務等に活用している。 令和2年度からいずもGIGAスクールプランに基づき、無線LANアクセスポイントなど通信環境の整備を行っている。</p>
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> いずもオロチネットの維持管理 学校ホームページの作成支援 学校ブログ作成支援 学校間および市教委とメールのやり取りや情報共有ができるグループウェアの整備 学校から保護者の携帯への緊急通知を行うメール連絡システムの整備 情報セキュリティの整備 教職員や学校事務の負担軽減を行う校務支援システムの整備 ネットワーク環境の整備 パソコンやサーバ等、情報通信機器の整備 校内無線LAN環境の整備
過去3年間の事業実績	<p>令和3年度</p> <ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想によるタブレットを活用した授業に対応するためのネットワーク増強 日本語学習棟への無線LANアクセスポイントを設置（塩冶小学校） 保護者連絡メールシステムの強化 メールのセキュリティ強靱化 <p>令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 全校にヒアリングを行い校務支援システムの改修を実施 老朽化した学校のLANケーブルを1Gbps対応用に再配線 通信渋滞が起りやすかった平田地域の回線の増設や強化を実施 院内学級のタブレットを活用した授業に対応するための通信環境整備 出雲地域と大社地域の小中学校、斐川地域中学校のPCや周辺機器老朽化のため機器更新を実施 <p>令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平田地域中学校、斐川地域の小学校の一部において、PCや周辺機器老朽化のため機器更新を実施 サーバ環境の改善や将来的なコストの削減のためHCIサーバを導入 学校の事務負担軽減のため学校へ欠席連絡システムの導入 学校の事務負担軽減のため新学校ホームページの利用開始

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)																								
		消耗品	11,107	16,067	15,043	9,920																								
通信費	23,689	23,957	22,688	19,796																										
機器等保守、運用支援委託料	105,230	66,742	91,937	73,863																										
機器賃貸借料	395,874	381,897	340,015	135,698																										
備品購入費	0	0	3,811	1,972																										
合計	535,900	488,663	473,494	241,249																										
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	-	-	245	-																								
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	-	12,462	194,205	-																								
	一般財源	535,900	476,201	279,044	241,249																									
自己評価	成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R5</th> <th>R4</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数</td> <td>0.87人/台</td> <td>0.87人/台</td> <td>0.9人/台</td> </tr> <tr> <td>普通教室の無線LAN整備率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>93.0%</td> </tr> <tr> <td>インターネット接続率(30Mbps以上)</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>教員の校務用コンピュータ整備率</td> <td>120.8%</td> <td>120.8%</td> <td>111.4%</td> </tr> <tr> <td>統合型校務支援システム整備率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査)</p> <p>①タブレットを活用した授業の実施に対応するため、回線の強化を実施したことで、通信渋滞のリスクを軽減させ、ICT活用教育の推進につながった。</p> <p>②欠席連絡システムや教育委員会で一元管理が可能な新学校ホームページを導入したことで、学校における事務負担を軽減させた。</p> <p>③HCIサーバの導入により、障害発生時におけるサーバ機能の維持や環境改善、長期的なコストの軽減を実現した。</p>					区分	R5	R4	R3	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.87人/台	0.87人/台	0.9人/台	普通教室の無線LAN整備率	100.0%	100.0%	93.0%	インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	100.0%	100.0%	教員の校務用コンピュータ整備率	120.8%	120.8%	111.4%	統合型校務支援システム整備率	100.0%	100.0%	100.0%
		区分	R5	R4	R3																									
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	0.87人/台	0.87人/台	0.9人/台																											
普通教室の無線LAN整備率	100.0%	100.0%	93.0%																											
インターネット接続率(30Mbps以上)	100.0%	100.0%	100.0%																											
教員の校務用コンピュータ整備率	120.8%	120.8%	111.4%																											
統合型校務支援システム整備率	100.0%	100.0%	100.0%																											
自己評価	課題	・タブレットを活用した授業促進のため、より広い範囲での安定した通信環境が必要である。																												
	評価	・新たな回線の整備や強化を実施し、より通信渋滞が起こりにくい環境の整備が着実に進展した。また、HCIサーバの導入により長期的なランニングコストを削減しつつ機器故障等の障害発生時におけるサーバ機能の維持機能が向上した。このことにより、GIGAスクール構想に基づくタブレットを活用した授業やWeb会議の利用促進など、より学校教育現場でのICT活用に繋がっている。																												
	今後の方向性	・GIGAスクール構想など国の動向を鑑み、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現に引き続き努める。																												

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	総合的学習推進事業	担当課名	学校教育課
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	豊かな心の育成
------	-----------	----	---------

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 市内小・中学校で「総合的な学習の時間」を実施するにあたり、学習や活動経費の一部を支援し、「総合的な学習」の充実を図る。 2 小学校中・高学年向けの社会科副読本「わたしたちの出雲市」を作成し、教科書で学んだことをより身近なものとして捉えられる教材として活用することで、主体的な学びの推進を図る。 3 中学生サミットは、将来を担う中学生が、他校の生徒との意見交換をとおして、出雲市の良さやアピールしたいこと、未来の出雲市に必要なこと、そして、これから自分たちができることを考えることにより、主体的に社会に関わろうとする実践意欲や態度を養う機会とする。 4 市長の学校訪問は、将来を担う中学生に出雲市の魅力や潜在力、将来に向けた課題や施策等について直接語ることにより、ふるさと出雲への誇りと愛着の心を涵養するとともに、本市の将来について主体的に関わろうとする意欲や態度を育成する。
-------	--

事業の沿革	<p>平成18年度 小学校社会科副読本 発行 平成24年度 こども議会 開催 平成25年度 中学生議会と改称し毎年開催 平成31年度 新小学校社会科等副読本 発行 令和3年度 出雲市中学生サミット 開催（中学生議会から移行） 令和4年度 市長の学校訪問 実施</p>
-------	--

事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合的学習等への経費の支援 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「総合的な学習の時間」等で行う活動への講師謝金等の支援 <ol style="list-style-type: none"> ① 地域講師を招いての様々な体験学習 ② 地域の方に話を聞いたり、地域の自然に触れるなど、多様なふるさと学習 (2) 宿泊を伴う校外活動への交通費等の支援 <ol style="list-style-type: none"> ① 県立少年自然の家（江津） ② 県立青少年の家（小境町） ③ 国立三瓶青少年交流の家（大田） 2 社会科等副読本の印刷・配付 <ol style="list-style-type: none"> (1) 印刷冊数 1,760冊 (2) 配付対象 小学校第3学年児童 3 中学生サミットの開催 市内14中学校の各校から3名、合計42名が参加し、7グループに分かれ、「出雲市を取り巻く社会情勢」や「市民のニーズ」から『出雲新話2030』に示した「2030に向けての11の課題」の中で重要だと考える課題を1つ選び、その課題解決の具体的な取組を考え、発表する。 発表に対して、市長が講評を行う。 〈2030に向けての11の課題〉 ①人口減少・少子高齢化対策 ②デジタルファーストの推進 ③地域公共交通ネットワークの充実 ④教育の充実と人材育成 ⑤安全・安心なまちづくり ⑥子育て環境の充実 ⑦交流人口と関係人口の増加 ⑧都市基盤の整備・都市機能の充実 ⑨脱炭素社会の実現 ⑩産業振興と雇用環境改善 ⑪全ての人が暮らしやすいまちづくり 4 市長の学校訪問 市長が市内14中学校を訪問し、講演や生徒との意見交換を行う。 （50分の授業時間で実施）
------	--

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">項目</th> <th style="width: 10%;">単位</th> <th style="width: 10%;">R5</th> <th style="width: 10%;">R4</th> <th style="width: 10%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習に招いた地域講師の人数</td> <td>人</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>市長の学校訪問 出雲のよさを発見・確認できた生徒</td> <td>%</td> <td>92</td> <td>90</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	単位	R5	R4	R3	学習に招いた地域講師の人数	人	56	47	40	市長の学校訪問 出雲のよさを発見・確認できた生徒	%	92	90	
項目	単位	R5	R4	R3												
学習に招いた地域講師の人数	人	56	47	40												
市長の学校訪問 出雲のよさを発見・確認できた生徒	%	92	90													

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		総合的な学習の時間支援	5,279	5,390	6,181	4,763
社会科等副読本作成	2,438	2,329	2,349	2,340		
中学生サミット	83	74	96	80		
		合計	7,800	7,793	8,626	7,183
財源内訳 (単位：千円)	基金繰入金(日本の心ふるさといずも応援基金)	5,860	6,158	7,331	5,387	
	県支出金	0	92	0	0	
	一般財源	1,940	1,543	1,295	1,796	
自己	成果	<p>1 総合的な学習等の時間に、出雲市や各地域の自然、歴史及び文化などについて、地域講師を招くなどして学ぶことで、当該活動の充実を図ることができた。</p> <p>2 小学校社会科等副読本は、社会科学習だけでなく、総合的な学習の時間等、様々な教育活動で、出雲の自然・文化・暮らし・産業を学ぶことに活用できた。</p> <p>3 中学生サミットは、他校の生徒と出雲市の現状や課題を共有し、テーマ実現のための課題を明らかにし、その解決策を話し合うなかで、これから自分たちができることを考え、主体的に社会に関わろうとする意欲や態度を養うことができた。また、各校のリーダー同士の交流を通して本校での生徒会活動等を振り返る機会になり、互いに大変良い刺激を与えあう機会になった。</p> <p>4 市長の学校訪問では、生徒が出雲市の魅力を再認識し、出雲市の将来について主体的に関わっていこうとする意欲や意識を育成する機会となった。</p>				
	課題	<p>1 「総合的な学習の時間」には教科書がなく、また、校外での学習や地域の講師を招いて行う学習も求められることから、充実した学習を行うための教材費・活動費の確保・充実が必要である。</p> <p>2 中学生サミットに参加した生徒のみならず、日頃から市の現状や市の施策についてどれだけ関心をもっているか、また、自分の住んでいる地域についても関心をもっているかが重要である。学校の社会科の授業や総合的な学習の時間との関連について整理する必要がある。また、この会で考えたことが次に生かされるための工夫が必要である。</p> <p>3 市長の学校訪問は、生徒に対してふるさと出雲への誇りと愛着心を育むことに加え、将来の出雲市と自己の生き方を結び付けて考えることができるための一層の工夫が必要である。</p>				
評価	評価	<p>1 市や各地域の自然、歴史、文化などについて学ぶことについて、必要な経費を支援することで、総合的な学習の一層の充実につながっている。</p> <p>2 社会科等副読本は、総合的な学習においても全小学校で活用されている。また、児童が本市の特色や良さを学び、ふるさと出雲への関心や愛着を持つことにもつながっている。</p> <p>3 中学生サミットは、他校の生徒と地域・学校の垣根を越えて出雲市の現状や課題、その解決策について考えたことを通して、参加した生徒の市政や地域の活動に主体的に関わろうとする意欲をより高めることにつながった。</p> <p>4 市長の学校訪問は、生徒が出雲市を知ったり、より関心をもったりすることができるとともに、各自が出雲市の将来を考える機会となった。</p>				
	今後の方向性	<p>1 地域の文化や伝統に触れたり、体験的な活動といった多様な学びの場となる総合的な学習の時間を充実させるための活動に対し、必要な経費の支援を継続していく。</p> <p>2 社会科等副読本「わたしたちの出雲市」は、小学校で有効に活用されていることから、引き続き小学校3年生を対象に配付を行う。</p> <p>3 中学生サミットは、生徒たちにとって自分事として考えられる課題設定を行い、多様な意見や考えを基にしながら、より主体的に地域について深く考え行動していく意欲や態度を育成する内容や方法を検討していく。</p> <p>4 市長の学校訪問は、学校との連携を図りながら、より目的に迫ることができるように内容の改善を図っていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	学校教育用バス運行事業	担当課名	教育政策課
-------	-------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	豊かな心の育成

事業開始年度	平成	17	年度
--------	----	----	----

事業の目的	小・中学校における校外学習、学校行事その他学校教育上必要な校外活動において、児童生徒の輸送手段として学校教育用バスを運行し、学校教育活動の充実と保護者負担の軽減を図る。
-------	--

事業の沿革	合併前の平田市で行っていた事業について、平成17年3月の市町村合併以降合併後の出雲市へ引き継ぎ実施している。平成20年8月までは2台体制で平田地域の学校が優先使用していた。平成20年度から平成23年度にかけて毎年1台ずつ増車し、現在は6台体制により、全市域の市立の小・中学校を対象に運行を行っている。 平成30年9月からは、運行業務を民間業者へ委託している。
-------	--

事業概要	1 利用できる者 市立の小・中学校の児童生徒、引率者（学校職員） 2 対象活動と優先順位 (1) 小学校体育連盟・中学校体育連盟関係の大会及び小中学校連合音楽会 (2) 宿泊体験研修 (3) 市教研に関わる活動 (4) 校外学習（社会科見学、総合的学習の時間に関わる活動） (5) 部活動（大会参加のみ） (6) その他教育長が特に必要と認めたもの 3 運行範囲及び利用時間 (1) 運行範囲：島根県内のみ（運転手の宿泊が伴わないもの） (2) 利用時間：午前6時～午後7時 4 保有車両の定員と登録年 ※乗車定員に運転手は含まず 1号車（43人乗） 平成30年5月登録 2号車（46人乗） 平成20年8月登録 3号車（46人乗） 平成21年8月登録 4号車（46人乗） 平成22年3月登録 5号車（45人乗） 平成19年8月登録 6号車（28人乗） 平成25年8月登録
------	---

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 30%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間利用人数(人)</td> <td>40,153</td> <td>32,353</td> <td>26,029</td> </tr> <tr> <td>年間運行回数(回)</td> <td>1,377</td> <td>1,126</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>年間輸送稼働時間(時間)</td> <td>5,171.6</td> <td>4,518.3</td> <td>3,663.6</td> </tr> <tr> <td>配分時間(時間)</td> <td>6,500.0</td> <td>6,500.0</td> <td>5,590.0</td> </tr> <tr> <td>使用率 (稼働率/配分時間)</td> <td>79.6%</td> <td>69.5%</td> <td>50.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※稼働時間とは、学校教育用バスが学校を出発してから学校へ到達するまで時間のこと。</p> <p>※配分時間とは、各学校の規模等に応じ、学校教育用バスを利用できる時間を配分した時間のこと。なお、令和4年度から利用拡大のため、配分時間を増やし、合計6,500時間を小・中学校等に割り振っている。</p>	項目	R5	R4	R3	年間利用人数(人)	40,153	32,353	26,029	年間運行回数(回)	1,377	1,126	944	年間輸送稼働時間(時間)	5,171.6	4,518.3	3,663.6	配分時間(時間)	6,500.0	6,500.0	5,590.0	使用率 (稼働率/配分時間)	79.6%	69.5%	50.3%
項目	R5	R4	R3																						
年間利用人数(人)	40,153	32,353	26,029																						
年間運行回数(回)	1,377	1,126	944																						
年間輸送稼働時間(時間)	5,171.6	4,518.3	3,663.6																						
配分時間(時間)	6,500.0	6,500.0	5,590.0																						
使用率 (稼働率/配分時間)	79.6%	69.5%	50.3%																						

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		車検点検、整備、修繕、燃料、保険料、重量税等	6,950	9,224	7,745	7,810
バスリース料、代替民間バス借上料等	50	651	2,928	3,007		
運行委託料	30,000	28,939	28,939	28,939		
バス買取代(1号車)	-	1,650	-	-		
合計	37,000	40,464	39,612	39,756		
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	37,000	40,464	39,612	39,756
自己評価	成果	<p>1 コロナ禍の影響により使用が低下していたものが、新型コロナの5類移行により、令和5年度の教育用バスの輸送稼働時間の合計が5,171.6時間に増加、使用率は79.6%に上昇し、教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>2 校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動について、学校教育用バスの運用により、保護者負担を軽減することができた。</p> <p>3 バスの申請状況をシステム化して一元管理し、学校がバスの空き状況を把握しやすくなり、きめ細かな利用調整により、使用率の上昇につながった。</p>				
	課題	<p>学校の活用ニーズは高いが、利用希望が時期的に集中し、利用希望を満たせないことにより、一部の学校での校外活動の日程変更や民間バスの借り上げによる対応が必要なケースが生じている。</p>				
	評価	<p>学校教育用バスを利用することによって、校外学習、学校行事、宿泊研修、部活動など教育上必要な校外活動を活発に行い、教育活動の充実が図られているとともに保護者の費用負担の軽減が図られている。引き続き校外活動を活発に行うことが求められていることから事業の継続が必要である。</p>				
	今後の方向性	<p>教育上必要な校外活動が安心して実施できるように、学校教育バスの安全・安心な運行に努めるとともに、学校にも協力を求め、これまで以上に効率よく利用できるよう利用調整を行い、稼働時間や使用率の増加を図る。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	同和教育推進事業	担当課名	学校教育課
-------	----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	差別解消に向けた教育の推進

事業開始年度	平成 13 年度	
--------	----------	--

事業の目的	教職員の人権意識の高揚と、同和教育を基底に据えた教育活動の推進を図り、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざそうとする意欲と実践力をもった児童生徒を育成する。		
-------	---	--	--

事業の沿革	昭和55年度 出雲市教育委員会社会教育課社会同和教育係を設置 昭和57年度 出雲市教育委員会に同和教育室を設置 平成3年度 同和教育課に改組 平成13年度 同和教育課と同和対策課を人権同和対策課に改組 学校同和教育を学校教育課に移管 平成19年度 「出雲市人権施策推進基本方針」を策定 ※市・市教委で策定 平成24年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第一次改定 ※市・市教委で改定 平成29年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第二次改定 ※市・市教委で改定 令和4年度 「出雲市人権施策推進基本方針」第三次改定 ※市・市教委で改定		
-------	---	--	--

事業概要	1 研修会及び講演会の開催 (1) 保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会 (2) 第1回小・中学校人権・同和教育主任研修会 (3) 出雲市同和教育講演会 (4) 転入・新任等教職員同和教育研修会 2 同和教育啓発指導員の派遣指導等 学校教育課に2名、人権同和政策課に5名、計7名の指導員を配置。 年度当初と年度末に学校訪問を行い、校内推進体制の確認と指導助言を行った。 また、各学校における校内研修や同和問題学習の研究授業の指導助言、授業づくりや人権・同和教育だよりの発行支援等を行った。 3 人権・同和教育推進員の活動 市内の小学校4校と中学校4校の計8名の教員を人権・同和教育推進員に任命。 当該学校をはじめ、地域の人権・同和教育の推進にあたった。 4 同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直し 中学校区ごとにカリキュラムの見直しを行い、全ての小・中学校で一貫カリキュラムに基づいた同和問題学習を実施し、授業研究を行った。(全14校区) 5 保護者・地域への啓発推進 (1) 人権作文、人権ポスターコンクールの実施 (2) 人権・同和教育啓発資料「こころつないで」の小学校入学児童の保護者への配付		
------	---	--	--

過去3年間の事業実績	項目	R5	R4	R3
	保育所長・幼稚園長・小中学校長人権・同和教育研修会(人)	80	74	89
	第1回小・中学校人権・同和教育主任研修会(人)	54	51	50
	同和教育講演会(人) ※小中学校教職員分	486	356	369
	転入・新任等教職員同和教育研修会(人)	91	90	95
	第2回小・中学校人権・同和教育主任研修会(人)	隔年開催	58	54
	同和教育啓発指導員の学校訪問(回)	229	200	139
	人権作文・ポスター応募数(点)	306	318	403

事業費	事業費内訳 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		人件費(同和教育啓発指導員)	7,070	5,971	5,777	5,689
	報償費(研修講師謝金・コンクール表彰費)	357	383	277	277	
	旅費(研修講師・指導員・推進員旅費)	194	59	65	101	
	需用費(人権作文ポスター集・カレンダー・パンフレット)	606	571	1,011	527	
	備品購入費(研修用DVD)	73	65	120	65	
	合計	8,300	7,049	7,250	6,659	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	8,300	7,049	7,250	6,659
自己	成果	<p>1 所属長対象の研修では、ヤングケアラーの実態や社会的背景、支援について学び、今後の学校における進路保障の取組の方向性を考えることができた。人権・同和教育主任対象の研修では、「部落差別解消推進法」が学校に求めている同和問題学習の更なる充実を図るために改めて部落史を学ぶことで、自校での人権・同和教育の推進に対する意欲が高まった。</p> <p>2 各保育所・幼稚園・小・中学校の教職員を対象とする研修の開催や、同和教育啓発指導員を全小・中学校に派遣しての校内研修や授業研究を行うことで、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図ることができた。</p> <p>3 同和教育啓発指導員の学校訪問等により、管理職のリーダーシップのもとに各小・中学校における人権・同和教育推進体制の推進が図られた。年度当初の管理職研修会で行った情報提供により、各校が「同和教育を基底に据えた教育活動」について再認識し、共通理解に立った取組を推進した。「同和教育をすべての教育活動の基底に据えた活動チェックリスト」の活用、「すべての教育活動に人権・同和教育のねらいを入れる」取組などが広がっている。また、進路保障の理念に基づき、深い子ども理解に立ったきめ細かな支援体制の整備や教育活動が展開されるようになった。</p> <p>4 同和問題学習の授業研究会が全ての小・中学校で実施され、ほぼ全ての学校で全教職員による指導案審議、授業研究会が行われた。また、中学校区内で人権・同和教育主任者会をもち、カリキュラムの見直しをしたり、研究授業に交流参加を図るなどしたりし、小・中の連携が推進された。</p>				
		評価	課題	<p>1 人権・同和教育に係る各種事業の取組により、人権意識の高揚や同和問題解決に向けた意識啓発が進んでいる一方で人権課題が多様化・複雑化している現状がある。様々な人権・同和問題の解決に向けて、児童・生徒の人権に関する知的理解を深め、人権感覚を高める取組の更なる充実を図っていく必要がある。また、保護者の人権・同和教育に関する理解促進や課題解決に向けた啓発を進めていく必要がある。</p> <p>2 部落差別・同和問題について、若年層を中心とした教職員の認識や理解の質に課題が見られるため、校内研修等の一層の充実を図っていく必要がある。</p> <p>3 同和問題学習の更なる充実のため、小・中学校の繋がりを意識したカリキュラム、指導内容の構成が必要である。</p>		
評価	評価			<p>1 同和教育啓発指導員の学校訪問や派遣をとおして、研修や授業研究の推進が図られる等、教職員の人権意識の高揚に有効であった。</p> <p>2 差別の現実に学ぶ研修をとおして、参加した教職員が、差別をなくすうえでの教育の重要性や自分の役割について認識を深める機会となった。</p> <p>3 中学校区での同和問題学習小中一貫カリキュラムの見直しにより、相互の取組について理解が進み、発達段階に応じた指導の充実が図れた。その結果、児童生徒の正しい人権感覚を培い、生活の中の不合理や差別を見抜き、問題解決に取り組む実践力を育てることに効果があった。</p>		
		評価	今後の方向性	<p>1 管理職、人権・同和教育主任等を対象とする研修会や、同和教育啓発指導員による訪問指導をとおして、全ての教職員の人権意識の更なる高揚と指導力の向上を図るとともに人権課題解決・差別解消に向けて自己課題化できる授業プランについて指導・提案していく。</p> <p>2 保育所・幼稚園・小・中学校が連携して人権・同和教育を推進していくために、中学校校区での研修を充実させる。</p> <p>3 同和問題学習の小中一貫カリキュラムの見直しを図り、小学6年から中学3年までの4年間を見通した計画を立て、授業実践を積み重ねていく。</p>		

事務事業名	科学館理科学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館における教育活動の推進

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	<p>学校ではできないような高度な設備・装置等を駆使するとともに、独自のカリキュラムによる創造的な体験・実験学習を通して、児童・生徒の思考力や判断力を高め、独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図る。</p> <p>また、理科教材の研究・開発、指導者の育成を推進し、理科教育の充実を図る。</p>
-------	--

事業の沿革	<p>平成14年9月 科学館理科学習を開始</p> <p>平成19年度 新出雲市(旧2市4町)の小中学校へ拡大</p> <p>平成24年度 斐川地域を含む出雲市の全小中学校へ拡大</p>
-------	---

事業概要	<p>市内の小学3年生から中学3年生までを対象とし、年間計画に基づき理科学習を実施する。</p> <p>1時間目は、サイエンスホールで館職員による演示実験、2・3時間目は実験室・実習室で、児童生徒自らが実験や観察を行う。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>1 対象校数 小学校 33校 中学校 15校</p> <p>2 実施内容 通常の学級の理科学習 13単元 (小学3年生、中学3年生 各1単元) (小学4年生、小学6年生、中学1年生および中学2年生 各2単元) (小学5年生 3単元) 特別支援学級在籍者、不登校傾向・不登校の児童生徒対象の理科学習</p> <p>3 学級数及び延べ人数 学級数 717学級 延べ人数 19,283人</p> <p>また、教員の理科の授業力向上を図るため、実践的な指導方法についての教員研修『+1(プラスワン)理科講座』を5回実施した。</p>
------	---

過去3年間の事業実績	【理科学習】	R5	R4	R3
	実施単元数	13	13	13
	参加学級数(延)	717	723	682
	参加人数(延)	19,283	19,399	19,237
	【教員研修】	R5	R4	R3
	実施回数	5	5	5
	参加人数(延)	142	66	43

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		外部講師謝金、科学がらみプログラム代等	211	214	67	67
学習材料、教材費	3,324	3,048	2,888	2,633		
教材輸送費等	30	21	11	13		
バス運行業務委託費	26,960	21,711	21,764	20,435		
プラネリム、AVシステム機器賃貸借料等	4,175	3,994	7,053	7,047		
備品購入	0	0	4,871	4,971		
合計	34,700	28,988	36,654	35,166		
財源内訳 (単位：千円)	新エネルギー地域振興基金繰入金	3,300	280	3,000	4,871	
	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	23,550	-	-	-	
	一般財源	7,850	28,708	33,654	30,295	
自己評価	成果	<p>科学館理科学習実施後のアンケートでは、小学校児童の99.3%が「がんばって取り組むことができたか」との質問に対し肯定的回答をし、中学校生徒の99.4%が「進んで取り組むことができたか」との質問に対し肯定的回答であった。ほとんどの児童・生徒が意欲的に取り組んだと考える。</p> <p>また、引率教員に対するアンケートでは、科学館理科学習が効果的であったかとの質問に対し、小学校、中学校ともに、肯定的回答が99.9%であった。</p> <p>教員向け研修「+1理科講座」アンケートでは、いずれの講座とも、ほとんどが「効果的だった」と回答している。</p> <p>アンケート結果から、科学館学習を通し、児童生徒は「理科は楽しい、科学館は楽しい」と感じ、学習意欲の向上に繋がっていることがうかがえる。</p> <p>【参考】 ○島根県科学作品展における入選状況 出雲市の児童生徒が6作品（入選23作品中）で入選</p>				
	課題	<p>科学館での理科学習が学校の単元指導計画に適切に位置づけられるよう、科学館と学校の丁寧な打ち合わせや綿密な連携、情報共有が必要である。</p> <p>独創性豊かな学習能力、学習意欲の向上を図るうえで、理科学習が始まる前の幼児や小学1・2年生を対象とした理科への興味・関心を引き出す体験や学習機会を提供（科学館でのイベントや教室への参加）することが必要である。</p>				
	評価	<p>科学館理科学習は、児童生徒の知的好奇心を高めることにつながっており、引率教員の評価も高い。また、教員研修は、参加者の資質向上につながっている。事業効果は高いと考えており、今後も事業を継続していくべきである。</p>				
評価	今後の方向性	<p>科学館での理科学習と学校での授業をつなげるために行っている打合せ会では、指導のポイントが教員に伝わるよう工夫をしていく。</p> <p>また、科学館の理科学習で使用する映像等の資料を学校の授業で活用してもらおうよう、教員が使用する指導者用タブレットへの格納を令和6年4月から開始し、これまで以上に積極的に情報提供を行うと共に、学校現場での活用場面や頻度などの情報収集を行い、利用実態や要望を把握するよう努める。</p> <p>「+1理科講座」については、内容や対象等について、より現場のニーズに合うよう検討して開催し、教員の資質向上を図る。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	科学館生涯学習事業	担当課名	出雲科学館
-------	-----------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	「生きる力」の育成	施策	科学館における教育活動の推進
------	-----------	----	----------------

事業開始年度	平成 14 年度
--------	----------

事業の目的	<p>各種の実験・ものづくり教室や、イベント、企画展等の開催を通して、新たな発見や感動を共有していくことで、市民の科学技術に関する興味や知識を高めて知識や技術の向上を促し、本市の人材育成を図る。</p>
-------	---

事業の沿革	<p>平成14年 7月 開館 平成20年 9月 入館者100万人達成 平成24年 7月 開館10周年 平成27年 7月 入館者200万人達成 令和 4年 7月 開館20周年 11月 入館者300万人達成 開館以降、継続して、各種の実験やものづくり教室、イベント、企画展等を実施</p>
-------	--

事業概要	<p>土・日曜日や祝日、夏季休業期間中などに、主に子どもたちを対象とする実験やものづくり教室等を開催した。このほか、幅広い年齢層を対象とした企画展、講演会、サイエンスショー、科学講座等を実施した。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">【分類】</td> <td style="text-align: center;">【種類】</td> <td style="text-align: center;">【開催回数】</td> </tr> <tr> <td>1 サイエンスショー</td> <td style="text-align: center;">6種類</td> <td style="text-align: center;">32回</td> </tr> <tr> <td>2 チャレンジ!教室</td> <td style="text-align: center;">49種類</td> <td style="text-align: center;">659回</td> </tr> <tr> <td>3 なるほど!教室</td> <td style="text-align: center;">20種類</td> <td style="text-align: center;">72回</td> </tr> <tr> <td>4 レベルアップ☆サイエンス</td> <td style="text-align: center;">5種類</td> <td style="text-align: center;">22回</td> </tr> <tr> <td>5 クラブ系講座</td> <td style="text-align: center;">10種類</td> <td style="text-align: center;">46回</td> </tr> <tr> <td>6 その他各種教室</td> <td style="text-align: center;">37種類</td> <td style="text-align: center;">153回</td> </tr> <tr> <td>7 プラネタリウム上映</td> <td style="text-align: center;">1種類</td> <td style="text-align: center;">395回</td> </tr> <tr> <td>8 企画展、講演会及びイベント</td> <td style="text-align: center;">15種類</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	【分類】	【種類】	【開催回数】	1 サイエンスショー	6種類	32回	2 チャレンジ!教室	49種類	659回	3 なるほど!教室	20種類	72回	4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	22回	5 クラブ系講座	10種類	46回	6 その他各種教室	37種類	153回	7 プラネタリウム上映	1種類	395回	8 企画展、講演会及びイベント	15種類	-
【分類】	【種類】	【開催回数】																										
1 サイエンスショー	6種類	32回																										
2 チャレンジ!教室	49種類	659回																										
3 なるほど!教室	20種類	72回																										
4 レベルアップ☆サイエンス	5種類	22回																										
5 クラブ系講座	10種類	46回																										
6 その他各種教室	37種類	153回																										
7 プラネタリウム上映	1種類	395回																										
8 企画展、講演会及びイベント	15種類	-																										

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 15%;">R5</th> <th style="width: 15%;">R4</th> <th style="width: 15%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等参加者数</td> <td>31,303</td> <td>16,805</td> <td>13,516</td> </tr> <tr> <td>科学館来館者数</td> <td>89,403</td> <td>98,778</td> <td>92,442</td> </tr> </tbody> </table>	項目	R5	R4	R3	教室等参加者数	31,303	16,805	13,516	科学館来館者数	89,403	98,778	92,442
項目	R5	R4	R3										
教室等参加者数	31,303	16,805	13,516										
科学館来館者数	89,403	98,778	92,442										

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		外部講師招聘経費等	1,406	1,301	1,116	437
		教室等開催に係る材料費等	2,397	2,205	1,995	1,579
		保険料、機材等運送料等	267	67	100	136
		科学の祭典補助金	800	316	290	0
		使用料(バス借上げ、OriHime使用料等)	830	243	286	207
		記念式典等開催経費	-	-	855	-
		OriHime [®] イロット派遣業務等	-	0	-	-
		合計	5,700	4,132	4,642	2,359
	財源内訳 (単位：千円)	各種教室等参加者負担金	800	539	472	475
一般財源	4,900	3,593	4,170	1,884		
自己評価	成果	<p>令和5年度の入館者数は、89,403人となり、令和4年度の98,778人に対し約91%と前年度を下回った。コロナ禍前の令和元年度入館者数164,637人と比較すると約54%となった。</p> <p>また、教室の参加者数については、新型コロナの5類移行後、事業を再開・実施した結果、前年度の約2倍近い数字となったが、コロナ禍前の水準と比較すると半分以下の状況である。</p> <p>教室参加者のアンケートでは、回答者のうち「とても良かった」「良かった」との回答がほぼ100%と満足度が高く、市民の科学技術に関する興味や関心を高めることに対して一定の成果が上がったと考える。</p>				
	課題	<p>来館者数はコロナ禍のR4(前年度)比でも減となっており、要因は特定できないが、情報発信、事業内容に課題があると考えられる。</p>				
	評価	<p>教室については、参加者の満足度の高さから、事業に対する理解や期待が伺える。引き続き、事業を継続していくべきと考える。</p>				
	今後の方向性	<p>引き続き、地域課題等の市民ニーズを把握し、それに対応した企画展や講演会等を開催していくとともに、生涯学習講座の拡充を図る。</p> <p>また、事業内容に加え、常設展示装置の更新を含めた、魅力向上策を検討する。あわせて、科学館の取組を積極的にPRし、事業の周知に努めていく。</p>				

事務事業名	特別支援教育事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	----------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実
------	--------------	----	-----------

事業開始年度	平成 17 年度
--------	----------

事業の目的	特別な支援を必要とする児童生徒への教育的支援や保護者への援助を推進するため、特別支援教育指導員等を配置するとともに、教育支援委員会、特別支援教育推進委員会等を実施し、特別支援教育に係る相談支援体制の充実を図る。
-------	---

事業の沿革	平成17年度 特別支援教育推進委員会を設置し、「わくわく相談会」を開始 平成24年度 心理相談員を配置 平成29年度 就学指導委員会を教育支援委員会に改称 令和2年度 出雲市発達アセスメント会議開始 令和3年度 ひらがな読み早期改善プログラム事業開始 令和4年度 医療的ケア児受け入れに関するガイドライン策定 令和5年度 医療的ケア児受け入れ開始
-------	---

事業概要	<p>1 指導員等の配置</p> <p>(1) 特別支援教育指導員 1人…就学相談、巡回相談</p> <p>(2) 通級指導教室指導員 1人…通級指導相談、巡回相談</p> <p>(3) 心理相談員 2人…発達検査の実施・分析、巡回相談</p> <p>(4) 通級指導ヘルパー 6人(通級指導教室 小6校、中5校)</p> <p>2 教育支援委員会の開催(4回)</p> <p>(1) 内容 幼児児童生徒の適正な学びの場(就学先など)や支援方法について審議、判定及び助言</p> <p>(2) 委員構成 医師、学識経験者、専門機関職員、保健師、教員等19人</p> <p>3 特別支援教育推進委員会の開催(1回)</p> <p>(1) 委員構成 大学教授、医師、臨床心理士、作業療法士、教員等10人</p> <p>(2) わくわく相談会の実施(申請のあった通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対する支援体制に関する指導・助言)</p> <p>4 教職員の資質向上を図るための研修会の開催</p> <p>(1) 特別支援教育コーディネーター説明会等 年4回</p> <p>(2) 特別支援教育講座 年5回</p> <p>5 特別支援学級合同学習 対象児童生徒数 494名 市内各4ブロックで開催</p> <p>6 出雲市発達アセスメント会議 児童生徒の学校や家庭での状況等についての情報をもとに、医師・心理士・指導主事等で協議を行い、適切な支援につなげる。</p> <p>7 ひらがな読み早期改善プログラム事業 小学校1年生の段階でのひらがなの読み確認と指導を重点的に行い、読みの困難さの改善を図る。</p> <p>8 医療的ケア児支援事業 学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いがなくても適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずる。</p>
------	---

過去3年間の事業実績	項目	単位	R5年度	R4年度	R3年度
	通級による指導を受けた児童生徒数	人	308	349	304
心理相談員による発達検査実施回数	回	150	145	108	
教育支援委員会審議人数	人	249	214	209	
わくわく相談会の実施校数	校	12	11	15	
わくわく相談会の対象児童生徒数	人	31	21	25	
スクールアドバイザー事業利用件数	件	—	2	15	
出雲市発達アセスメント会議で検討した人数	人	0	2	4	
ひらがな読み早期改善プログラム事業利用人数	人	1,382	1,142	857	
医療的ケア児受け入れ人数	人	3	—	—	

	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		事業費	事業費内訳 (単位：千円)		
	人件費(指導員等)	21,082	19,016	17,761	17,947
	謝金・旅費(各種委員、研修会講師)	925	557	525	381
	需用費・役務費・備品費(検査用紙、器具)	510	409	686	607
	委託料(医療的ケア看護委託等)	10,659	4,172	100	212
	使用料	78	156	155	155
	負担金	125	95	104	66
	補助金等(情緒障がい児等発達支援事業)	0	0	0	455
	特別支援学級合同学習活動費	621	468	407	277
	合計	34,000	24,873	19,738	20,100
	財源内訳 (単位：千円)				
	国県支出金	2,842	1,390	0	227
	一般財源	31,158	23,483	19,738	19,873
自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育指導員や通級指導教室指導員の配置により、学校訪問や個別の相談を実施し特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制の充実が図られている。 心理相談員の複数配置により、適切な就学に向けて必要な発達検査を迅速に実施することができている。 通級指導ヘルパーの配置により、通級指導の充実につながっている。 教員等対象の特別支援教育に関する業務内容に応じた研修を計画的に行うことにより、資質向上につながっている。 ひらがな読み早期改善プログラム事業によって、参加校が増え、読みの困難さのある児童の実態を把握し、早期に読みの困難さの改善を図ることができている。 医療的ケア児支援事業により、学校へ看護師を派遣することで、医療的ケア児が保護者の付添いがなくても適切な医療的ケアを受けられるようになり、安心して学校生活を送れるようになっている。 			
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 特別な支援を必要とする児童生徒への早期からの継続した支援を行うため、就学前からの支援体制のさらなる充実が求められている。 保護者が教育支援委員会での審議結果を受け入れることが困難な場合がある。 通常学級において個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、特別支援学級担当教員だけではなく、全教職員の特別支援教育に関する理解と支援のスキル向上が求められている。 出雲市発達アセスメント会議について、資料作成や手続きの多さが相談件数の減少につながっている。 			
	評価	<ol style="list-style-type: none"> 発達検査や学校訪問を通して一人一人の状況を把握し、教育支援委員会での適切な審議につなげることができている。 わくわく相談会や担当別の研修会を実施することで教員の資質の向上と学校内の支援体制の充実につながっている。 			
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーター説明会等を活用して、幼稚園・保育所等で特別支援教育に対する理解が深まるよう啓発を図る。 就学相談等を活用して、保護者へ特別支援教育のさらなる啓発を図る。 特別支援教育講座やスクールヘルパー研修等を活用して、教職員の特別支援教育に関するさらなる理解と支援のスキル向上を図る。 出雲市発達アセスメント会議については、開催に必要な提出資料等の見直しを図る。 			

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	スクールヘルパー事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	特別支援教育の充実

事業開始年度	平成 9 年度				
事業の目的	特別な支援の必要な児童生徒に対して、きめ細やかな支援を行うために特別支援教育補助者及び特別支援介助者を小・中学校に配置し、児童生徒一人一人を大切にする学校づくりを進める。				
事業の沿革	平成 9年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」「特別支援教育ヘルパー」を配置 平成20年度 「スクールヘルパー」「特別支援補助ヘルパー」に改名 平成22年度 「特別支援教育補助者」に改名 平成24年度 「特別支援介助者」に改名				
事業概要	<p>1 特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置</p> <p>(1) 業務内容</p> <p>① 特別支援教育補助者 ア) 発達障がい等支援を必要とする児童生徒の支援 イ) 学校に登校していても教室に入りにくかったり、集団になじみにくかったりする児童生徒の支援</p> <p>② 特別支援介助者 肢体不自由や自閉症など、日常的に介助を必要とする児童生徒の支援</p> <p>(2) 配置日数及び時間</p> <p>① 特別支援教育補助者 年間660時間 ② 特別支援介助者 年間1,550時間</p> <p>2 特別支援教育補助者等を対象とした研修会の実施</p> <p>(1) 第1回…児童生徒の関わり方について (2) 第2回…子どもとの関わり方について(各校にてオンデマンド研修)</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R5	R4	R3
	特別支援教育補助者配置数(小学校)	人	98(33校)	96(33校)	96(32校)
	特別支援介助者配置数(小学校)	人	26(16校)	24(16校)	24(15校)
	特別支援教育補助者配置数(中学校)	人	32(13校)	32(13校)	32(14校)
	特別支援介助者配置数(中学校)	人	8(5校)	10(7校)	12(9校)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		特別支援介助者人件費	80,093	78,195	78,119	72,509
		特別支援教育補助者人件費	74,952	85,709	71,572	77,717
		旅費	165	98	5	76
		校外学習引率負担金	190	136	146	67
	合計	155,400	164,138	149,842	150,369	
	財源内訳 (単位：千円)	「日本の心のふるさと出雲」応援基金繰入金	124,320	127,363	127,363	112,775
一般財源	31,080	22,479	22,479	37,594		
自己評価	成果	特別支援教育補助者及び特別支援介助者の配置により、学校の支援体制が充実し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態に応じたきめ細かな支援を行うことができている。				
	課題	<p>1 特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、学校からの要望も増加している。また、年度途中で転入等で特別支援教育補助者の配置が必要となった場合、人材の確保が難しい。</p> <p>2 特別支援学級に7、8名在籍する学級が増加しており、担任一人による指導が難しくなっている。</p> <p>(参考) 通常学級における特別な支援を要する児童生徒数(人) R5.5.1現在 小学校：1,117 中学校：402 計：1,519</p>				
	評価	対象の児童生徒や学校にとって、特別支援教育補助者の児童生徒に対する安全確保や居場所の確認等、果たしている役割は大きい。また、特別支援介助者の支援により、介助を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができている。				
	今後の方向性	<p>1 特別支援教育補助者及び特別支援教育介助者の配置を維持し、支援が必要な児童生徒への支援を継続していく。</p> <p>2 県に対し、特別支援教育にかかる県の非常勤講師の増員等及び特別支援学級の学級編制基準の引き下げを引き続き要望していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	教育支援センター運営事業	担当課名	児童生徒支援課
--------------	--------------	-------------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 5 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、3つの教育支援センターで学習や体験活動等の支援を行う。				
事業の沿革	平成 5 年度 旧出雲市にすずらん教室を開所 平成 6 年度 旧平田市に光人塾を開所 平成 15 年度 旧斐川町にコスモス教室を開所				
事業概要	1 指導員 (1)すずらん教室 12人 (室長1人、主任指導員2人、指導員9人) (2)光人塾 11人 (塾長1人、主任指導員2人、指導員8人) (3)コスモス教室 6人 (室長1人、主任指導員1人、指導員4人) 2 教育支援センターでの活動 午前中は学習指導を行い、午後は各センター毎に学習指導や体育、体験活動等を行う。 3 各教育支援センターの体験活動 (1)すずらん教室 音楽教室、陶芸教室、海釣り、秋まつり等 (2)光人塾 野菜づくり、海釣り、保護者が参加する校外活動等 (3)コスモス教室 遠足、海釣り等 4 教育支援センター合同の体験活動 スマイル交流会、スケート教室、情報モラル教室、(スマイルキャンプ) 音楽鑑賞教室 5 科学館での合同理科学習 L e t ' s 理科学習 (7、12月) 6 不登校児童生徒対応スタッフ研修会の開催 年2回実施 (8月、1月)				
過去3年間の事業実績	項 目	単 位	R5	R4	R3
	すずらん教室入級者(年度末の実人数)	人	23 (小4、中19)	16 (小6、中10)	20 (小4、中16)
	光人塾入級者(年度末の実人数)	人	21 (小3、中18)	17 (小2、中15)	16 (小7、中9)
	コスモス教室入級者(年度末の実人数)	人	11 (小3、中8)	5 (小1、中4)	10 (小8、中2)

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		人件費	69,210	58,564	55,049	52,748
	すずらん教室(人件費以外)	493	617	472	550	
	光人塾(人件費以外)	946	1,051	823	857	
	コスモス教室(人件費以外)	982	827	835	1,100	
	共通経費	869	443	204	433	
	合計	72,500	61,502	57,383	55,688	
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	6,130	6,130	6,142	6,196
		一般財源	66,370	55,372	51,241	49,492
評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の安心・安全な居場所づくりに努め、学習指導や体験活動を通して、安定した通級や意欲的な学習につながった。 ・教育支援センターに通級することで自信をつけ、14人(小学生9人、中学生5人)の児童生徒は、令和6年度から学校に復帰している。 ・通級していた中学3年生の生徒(15人)は、中学校卒業後の進路実現につなげることができた。 				
	課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 対人関係の構築が苦手な小集団での学習等ができず、個別対応が必要なケースが増えており、現在の指導員の数では対応が困難である。 2 教育支援センターの入級者が増加しており、年度途中からは希望しても教育支援センターに入級できない状況となった。 				
	評価	<p>教育支援センターにおける、少人数での学習や体験活動により、児童生徒の自信につながり、学校復帰や中学校卒業後の進路実現など、児童生徒の多様な教育機会を確保するうえで大きな役割を果たしている。</p>				
	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 不登校児童生徒が希望する教育支援センターに入級できるよう、支援体制や支援方法の充実を図っていく。 2 個人用タブレットを活用した学習支援など、ICT機器を活用した支援に取り組んでいく。 3 不登校特例校の設置や民間のフリースクールとの連携など、教育支援センター以外の多様な教育機会の確保に向けて検討していく。 				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	不登校対策事業 (不登校対策指導員等の配置)	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	不登校対策の充実

事業開始年度	平成 14 年度				
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰や将来的な社会的自立に向けて、校内の組織的対応体制の充実を図るとともに、児童生徒の状況に応じてアウトリーチ型支援を行う。				
事業の沿革	平成14年度 不登校対策指導員を配置 平成22年度 児童生徒支援調整員を配置 平成24年度 心理相談員を配置				
事業概要	<p>1 不登校対策指導員（3名）</p> <p>(1) 家に閉じこもっていがちな児童生徒の状況に応じて、家庭訪問や家庭外での学習・体験活動による支援を行い、スムーズな学校復帰や進路実現、社会的自立につなげる。</p> <p>(2) 教育支援センターと連携したスマイル交流会、スケート教室、（スマイルキャンプ）や、出雲科学館と連携したEnjoy科学教室といった体験活動を行う。</p> <p>2 児童生徒支援調整員（1名）</p> <p>学校訪問や児童生徒・保護者との面談を行い、不登校児童生徒が、不登校対策指導員及び教育支援センター等の支援を適切に受けられるように調整を図る。</p> <p>3 心理相談員（1名）</p> <p>不登校対策指導員や教育支援センターが支援している児童生徒のカウンセリングや、保護者からの相談対応等を行う。</p> <p>※令和4年度に同事業内にあった「不登校相談員配置事業」については、単独での評価事業としている。</p>				
過去3年間の事業実績	項目	単位	R5	R4	R3
	不登校対策指導員が支援した児童生徒人数（実）及び支援回数（延）	人（回）	13 (582)	16 (431)	16 (394)
	児童生徒支援調整員が関わった相談件数（延）	件	693	750	842
	心理相談員が支援した児童生徒の相談人数（実）及び相談件数（延）	人（件）	53 (263)	49 (253)	48 (251)
	心理相談員が支援した保護者の相談人数（実）及び相談件数（延）	人（件）	3 (7)	7 (8)	8 (33)

事業費	事業費 内訳 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		人件費(指導員等)	17,770	14,876	14,409	13,997
報償費	44	0	14	7		
旅費	142	99	3	7		
需用費等	3,705	121	108	131		
役務費	200	214	169	218		
使用料	85	31	58	67		
負担金	15	0	7	0		
公課費(自動車重量税)	0	8	0	8		
合計		21,961	15,349	14,768	14,435	
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
		一般財源	21,961	15,349	14,768	14,435
自己評価	成果	<p>1 不登校対策指導員</p> <p>(1) 支援を行った児童生徒数 : 13人</p> <p>(2) 改善した児童生徒の数 : 10人</p> <p>内訳 学校復帰(高校進学を含む。) : 4人</p> <p>担任と会えるようになった : 1人</p> <p>外出して活動ができるようになった : 5人</p> <p>また、保護者の相談に応じたり親の会に参加したりして、保護者の不安感や負担感を軽減することができた。</p> <p>2 児童生徒支援調整員</p> <p>一人一人の児童生徒の状況に応じた支援の場と支援方法について、児童生徒や保護者との直接の面接等で説明し、適切な入級等につなげることができた。</p> <p>3 心理相談員</p> <p>教育支援センターに通う児童生徒等のカウンセリングや支援を行うことによって、児童生徒の不安軽減につながり、児童生徒の目標に向かって学習できたり、人との関わりをもったりすることができた。(令和5年度270件)</p>				
	課題	<p>家に閉じこもっていがちな児童生徒の中には、本人と直接会えない等、定期的な支援につながらないケースがある。</p>				
	評価	<p>家に閉じこもっていがちな児童生徒に対して、家庭訪問やICT機器を活用した相談活動など、その子に合った活動をすることで、当該児童生徒が外に出られるようになり、学校との連携により学校復帰や社会的自立にむけた支援につながったりしている。</p>				
	今後の方向性	<p>1 家に閉じこもっていがちな児童生徒には、アウトリーチ型の支援を継続していくとともに、ICT機器を活用して教育相談や個別指導を行うなど、家庭訪問以外の児童生徒の状況に応じた支援方を検討していく。</p> <p>2 心理相談員とのカウンセリングにおいて、児童生徒の状況に応じICT機器の活用も検討していく。</p> <p>3 保護者の不安感や負担感を軽減するために、気軽に参加できる親の会を広げていく。</p>				

事務事業名	いじめ・問題行動等対策事業	担当課名	児童生徒支援課
-------	---------------	------	---------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	いじめ問題対策等の取組
------	--------------	----	-------------

事業開始年度	平成 25 年度
--------	----------

事業の目的	いじめ・問題行動等に対して、未然防止、早期発見、初期対応・組織的な対応を図り、児童生徒が学校生活を安全安心に充実して過ごすことができるよう支援する。
-------	--

事業の沿革	<p>平成25年度 いじめ防止対策推進法施行 アンケートQ U実施（小5・中1～中3、年間1回）</p> <p>平成26年度 出雲市いじめ問題対策委員会設置 アンケートQ U拡充（小3～中3、年間2回） 中学生議会でフレンドシップ宣言を議決</p> <p>平成27年度 アンケートQ U対象学年を小2に拡大 令和2年度 出雲市いじめ防止等に関する条例制定、出雲市いじめ防止基本方針の改訂、出雲市いじめ問題対策連絡協議会設置</p>
-------	---

事業概要	<p>1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政機関の職員、関係団体・校長会の代表、市役所関係課 … 14人 (2) 内容 ① いじめ防止等の取組に関する事項について協議する。 ② 関係機関の連携に関する事項について協議する。</p> <p>2 出雲市いじめ問題対策委員会 (1) 委員：医療、教育、福祉、関係行政職員 … 7人 (2) 内容 ① 「出雲市いじめ防止基本方針」に基づきいじめ防止等のための施策について審議し、提言を行う。 ② 学校、保護者その他の関係者からいじめに関する通報及び相談を受けた場合、必要に応じて当該いじめへの対処について検討し、必要な助言等を行う。</p> <p>3 出雲市いじめ問題調査委員会 (1) 委員：弁護士、医療、教育、福祉 … 5人 (2) 内容 ① 教育委員会の諮問に応じ、重大事態に係る事実関係について調査審議し、意見を答申する。 ② 調査審議の結果に基づき、教育委員会に対し、必要に応じて当該重大事態と同種の事態への対処方法及び再発防止策の提言を行う。</p> <p>4 アンケートQ Uの実施・活用 (1) 対象：小学校2年～中学校3年の全児童生徒 (2) 回数：年間2回（延べ24,607人実施） (3) 活用：校内検討会議で、学級や個々の児童生徒への支援計画を立て実践する。</p> <p>5 いじめ対応教職員研修 (1) いじめ対応コーディネーター対象（6月）受講者47人 (2) 新任・転入・採用管理職対象（8月）受講者24人</p> <p>6 ネットトラブル対応研修 保護者、教職員対象研修（6月）受講者91名</p> <p>7 フレンドシップ事業（8月）</p> <p>8 いじめ防止に係る取組の点検 (1) 校長面接及び教育長等による学校訪問（7・8月、10・11月） (2) いじめ対応チームによる学校訪問（毎学期1回）及びヒアリング（年2回）</p>
------	--

過去3年間の事業実績	項目	単位	R5	R4	R3
	いじめの認知件数（小学校）	件	354	297	355
いじめの認知件数（中学校）	件	185	152	113	
問題行動発生件数（小学校）	件	118	63	46	
問題行動発生件数（中学校）	件	46	29	28	
ネットトラブル発生件数（小学校）	件	15	25	7	
ネットトラブル発生件数（中学校）	件	31	17	14	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		報酬(委員)	189	483	203	84
		報償費	75	52	44	43
		旅費	41	23	16	9
		需用費	118	118	113	130
		委託料	8,050	8,949	8,191	8,281
		負担金(研修受講料)	27	-	-	-
	合計	8,500	9,625	8,567	8,547	
財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	3,953	3,736	3,562	3,613	
	一般財源	4,547	5,889	5,005	4,934	
自己評価	成果	<p>1 出雲市いじめ問題対策連絡協議会により、いじめ問題について関係機関と情報共有することができた。</p> <p>2 いじめ問題への対応の仕方や適切な教職員研修のあり方について、出雲市いじめ問題対策委員会から助言を受けることができた。</p> <p>3 アンケートQ Uを活用し、効果的な分析と実践を進めることで、よりよい学級づくりや児童生徒の人間関係づくりにつながり、いじめの未然防止や早期発見に役立っている。</p> <p>4 研修等を通して、教職員のいじめの認知、早期発見・早期対応に対する意識が高まり、多くのいじめ事案の認知につながった。また、実際に起きたいじめの事例に基づいた研修会を実施し、教員の資質向上を図った。</p> <p>5 いじめ問題に特化した教育長の校長面接や指導主事の学校訪問により、教育委員会で早期の状況把握と助言ができ、また学校ではいじめ問題に対する意識が高まった。</p> <p>6 ネットトラブルについては、保護者への注意喚起を促す内容の研修を行い、家庭での指導の重要性を伝えることができた。</p> <p>7 フレンドシップ事業を継続して行うことで、児童生徒が自分たちの問題としてとらえ、人権意識の高揚を通じていじめの未然防止に取り組むことができた。</p>				
	課題	<p>1 学校現場において、いじめの未然防止や積極的な認知、組織的対応等の意識は高まっているが、初期対応が不十分なため重大事態に繋がった事案もあり、初期対応の重要性を繰り返し指導する必要がある。</p> <p>2 インターネット等を中心としたオンラインゲームによる課金問題や生活習慣の乱れ、SNS上での誹謗中傷等の問題行動が増加してきている。</p> <p>3 学校の対応に対する保護者の要望が増えており、その対応に苦慮するケースがある。丁寧に説明をしながら対応する必要がある。</p>				
	評価	<p>各学校において、いじめに対する意識が高まり、児童生徒や保護者へのアンケート調査、教育相談や保護者面談を通して、早期発見と対応が図られるようになった。いじめ問題の背景は多様化しており、適切な対応をするため、さらに関係機関との連携を強化していく。</p>				
	今後の方向性	<p>1 今後も、各学校で教員の中から「いじめ対応コーディネーター」を選任し、校内のいじめ対応の体制強化を図る。特に初期対応の重要性について繰り返し指導し、適切な対応がとれるようにする。また、いじめ問題に特化した教育長等による校長面接や指導主事の学校訪問を実施し、いじめの早期把握と助言、いじめの解消状況の把握を行うほか、各学校のいじめ問題に対するさらなる意識の高揚を図る。</p> <p>2 ネットトラブルについては、各校で児童生徒を対象とした講演会を行ったり、保護者対象のネットトラブル対応研修会を継続して実施したりしていく。</p> <p>3 保護者の様々な要望に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを積極的に活用していく。ケース会議等への参画も視野に入れ、配置時間の拡充を県に要望していく。</p>				

事務事業名	帰国・外国籍児童生徒支援事業	担当課名	学校教育課
第4期出雲市教育振興計画における位置付け			
施策の柱	困難を抱える子どもの支援	施策	帰国・外国籍児童生徒への支援
事業開始年度	平成 17 年度		
事業の目的	本市では、近年、市内の企業に雇用される外国人労働者の増加等に伴い、小中学校に在籍する帰国・外国籍児童生徒の数が増加している。こうした児童生徒に対して、個々の状況に応じたきめ細かな日本語指導等を行うため、必要な指導・支援体制の充実を図る。また、指導者に対する研修機会の拡充、児童生徒の進路保障を図る。		
事業の沿革	<p>平成17年度 15人の児童生徒に対して日本語指導、学習支援を開始</p> <p>平成22年度 県の支援加配教員3人、市の日本語指導員3人の指導体制を整備</p> <p>平成26年度 県の支援加配教員を5人、日本語指導員を6人に増員し、指導体制を拡充</p> <p>平成27年度 県の支援加配教員を7人に増員</p> <p>平成28年度 県の支援加配教員を9人、日本語指導員を10人に増員するとともに、巡回日本語指導員2人、日本語指導補助員2人を新規配置</p> <p>平成29年度 県の支援加配教員を11人、日本語指導員を12人に増員し、通訳・翻訳支援員1人を新規配置</p> <p>平成30年度 県の支援加配教員を13人、日本語指導員を19人、通訳・翻訳支援員を2人に増員</p> <p>令和元年度 拠点校（小学校3校（塩冶小、四絡小、中部小）、中学校3校（第二中、第三中、斐川西中））制度を導入し、出雲科学館に「日本語初期集中指導教室」を設置し初期集中指導を開始 県の支援加配教員を15人、通訳・翻訳支援員を3人、日本語指導補助員を4人に増員</p> <p>令和2年度 県の支援加配教員を15人、日本語指導員を22人に増員</p> <p>令和3年度 県の支援加配教員を15人、日本語指導員を21人配置</p> <p>令和4年度 県の支援加配教員を16人、日本語指導員を20人配置、通訳・翻訳支援員を4人に増員</p> <p>令和5年度 県の支援加配教員を17人、日本語指導員を20人配置、通訳・翻訳支援員を4人配置</p> <p>※指導員等の人数は、毎年度5月1日現在の人数を記載。</p>		
事業概要	<p>県の加配教員および市が配置する日本語指導員等が、日本語指導拠点校や日本語初期集中指導教室で、日本語指導を必要とする児童生徒に対し日本語指導や学習支援を行った。また、教職員研修を実施した。</p> <p>1 日本語指導拠点校での指導員等の配置と日本語指導</p> <p>(1) 日本語指導員（18人） 対象児童生徒の日本語習得段階に応じた指導を行った。</p> <p>(2) 日本語指導補助員（3人） 主として、日本語指導歴の短い児童生徒を対象に、母語（ポルトガル語）を使って、生活・学習支援を行った。</p> <p>(3) 通訳・翻訳支援員（4人）※この他、民間派遣の通訳翻訳支援員2人を配置。 主として、保護者と学校の連絡時（お知らせや面談等）に、通訳・翻訳を行った。</p> <p>2 日本語初期集中指導教室での初期集中指導体制</p> <p>(1) 指導期間 来日間もない児童生徒に対し20日/期の日本語指導を行った。（年間9期）</p> <p>(2) 指導体制 日本語指導員（2人）と日本語指導補助員（1人）で指導を行った。</p> <p>3 教職員研修の実施 第1回日本語指導員等研修[8月：38名参加] 第2回日本語指導員等研修[11月：22名参加]</p> <p>4 キャリア教育の実施</p> <p>(1) 拠点校において、ロールモデル講演会を開催し、日本やブラジルで活躍する先輩の講義を聴き、目標や夢を持って努力する大切さを学んだ。</p> <p>(2) 出雲市内の高校見学会を実施し、特色ある設備や教育について知る機会を設けた。</p> <p>(3) 外国にルーツをもつ子どもの保護者を対象に進路ガイダンスを開催し、日本の教育システムや公立高校の制度を情報提供する機会を設けた。</p> <p>5 保幼との連携 市内の保育所・幼稚園長会で小学校の日本語指導体制について周知を図り、入学予定学校及び保護者と対象園児の就学について相談や情報共有を行った。</p>		

		項目	単位	R5	R4	R3	
		過去3年間の 事業実績		日本語指導を行った児童生徒数(5/1現在)	人	134	144
	県支援加配教員数		人	17	16	15	
	日本語指導員数		人	20	20	21	
	日本語指導補助員数		人	4	4	4	
	通訳・翻訳支援員数		人	4	4	3	
	市日本語指導教職員研修参加者数		人	60	33	32	
	対象児童生徒の個別の指導目標達成率		%	91	90	80	
事業費	事業費 内 訳 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)	
		人件費(賃金・報酬・共済費)	65,523	55,619	51,767	41,424	
		旅費	2,666	322	1,788	93	
		需用費	202	188	177	201	
		報償費	44	22	21	37	
		役務費	165	186	29	201	
		委託料	0	0	0	0	
		備品購入費	0	0	0	0	
		合計	68,600	56,337	53,782	41,956	
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	45,733	37,901	35,853	27,904	
		その他	17,150	0	0	0	
		一般財源	5,717	18,436	17,929	14,052	
	自己 成果	成果	<p>1 日本語初期集中指導教室 (1) 年間で9期の教室開講予定のうち、6期で入級があり、10人の児童生徒が初期集中指導を経て、在籍校での学校生活をスムーズにスタートさせることができた。 (2) 日本語指導補助員の配置により、母語を交えての丁寧な指導や相談ができ、児童生徒と保護者に寄り添いながら生活や学習の支援をすることができた。</p> <p>2 拠点校(小学校3校、中学校3校)での日本語指導 (1) 日本語指導の指導者を拠点校に集中させることにより、充実した日本語指導が可能となり、初期・中期指導が必要な児童生徒に重点を置いた日本語指導を実施することができた。 (2) 日本語指導を2年以上受けている児童生徒の約96%が日本語ステージ3以上に達した。 (3) 日本語指導歴2年未満の児童生徒のうち約92%の児童生徒が、個別の指導計画による目標を達成することができ、初期・中期日本語指導の成果が表れた。</p> <p>3 中学校3年生まで日本語指導を受けていた中学3年生11人のうち、9人が高校等に進学し、2人が帰国した。 また、過去に日本語指導を受けていた中学3年生7人全員が高校等に進学した。</p> <p>4 キャリア教育における進路ガイダンスでは、保護者が、島根県の公立高校の入試や学習の様子、費用面について、母国との違いを理解することができた。また、児童生徒は日本や母国で活躍する先輩の講義を受け、自身のキャリアを考えるきっかけとなった。</p>				
		課題	<p>1 日本語指導を必要としている児童生徒の教科学習を支える日本語力を育成するために、指導者の指導力を向上する必要がある。</p> <p>2 キャリアや進路に関する情報不足から、将来の見通しが持てない児童生徒や保護者がいるため、情報提供や不安感を解消する場が必要である。</p>				
評価		<p>日本語初期集中指導教室に入級して初期集中指導を行い、拠点校を中心に初期・中期指導を行う日本語指導の流れは確立できている。また、初期・中期指導における個別の児童生徒の指導計画の目標を概ね達成できている。</p>					
評価	今後の方向性	<p>1 効果的な指導実践や教材の活用方法等を共有する場や仕組みを構築する。</p> <p>2 児童生徒やその保護者が、日本でのキャリアプランや進路選択についての考えを深めたり、将来への不安感を軽減できるようキャリア教育を拡充する。</p>					

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	食に関する指導の充実	担当課名	学校給食課		
第4期出雲市教育振興計画における位置付け					
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい学校給食の推進		
事業開始年度	—				
事業の目的	<p>食育基本法(平成17年)の制定に伴う食育推進基本計画の策定及び学校給食法の改正により、学校給食の主な目的は「栄養改善」から「食育」へと方針転換された。 これを踏まえ、児童生徒一人一人が学校給食を通して正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身につけ、生涯にわたって健康で生き生きとした生活を送るため、食事を通じて自らの健康管理ができるよう指導する。</p>				
事業の沿革	<p>昭和49年11月 学校給食法改正(学校栄養職員制度化) 平成17年 4月 栄養教諭制度創設(学校教育法改正) 平成17年 7月 食育基本法施行 平成18年 6月 「出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成20年 6月 学校給食法改正(食生活改善・普及⇒食育の推進) 平成24年 3月 「第2次出雲市食育のまちづくり推進計画」を策定 平成30年 3月 「第3次出雲市食育推進計画」を策定(名称変更有り)</p>				
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 栄養教諭が中心となって、教職員も参画し、家庭科や学級活動において食に関する指導の充実を図る。 2 栄養教諭により、家庭科や「食の学習ノート」を活用した学級活動において、食に関する指導を行う。 3 保護者や地域住民への給食試食会を積極的に進め、学校給食に対する理解を深めるとともに、正しい食生活の定着に努める。 4 学校・家庭・地域と連携した取組として、親子を対象に学校給食の献立をベースにテーマを設定して、親子調理教室「いずもスクールランチクッキング」を夏休みと11月の「いずも子どもウィーク」期間中に行う。 5 6月の食育月間にあわせ、6月第3週を「いずも給食week」に位置付け、保護者や市民を対象とした試食会を開催する。 6 1月の「全国学校給食週間」にあわせ、1月24日「給食記念日」を含む1週間を出雲市「学校給食週間」に位置づけ、昔懐かし献立や国際色豊かな献立を提供する。 7 「いずも給食だより」を年3回発行するほか、毎月の献立や人気メニューのレシピをホームページに掲載するなど、学校給食の情報発信に努める。 				
過去3年間の事業実績	区分	単位	R5	R4	R3
	食の指導回数(学校)	回	1,173	1,282	1,293
	食の指導回数(地域)	回	34	29	16
	保護者試食会開催回数	回	28	11	18
	保護者試食会参加人数	人	557	121	216
	スクールランチクッキング参加者人数	人	74	0(中止)	0(中止)
	残菜量	トン	92	89	72

事業費	事業内 費内訳 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		※当該事業費については、学校給食事業(学校給食センター管理費)の中で計上している。				
		合計				
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<p>1 学校においては、栄養教諭・栄養士が中心となり、家庭科や学級活動で食に関する指導の充実を図ることができた。</p> <p>2 親子調理教室「スクールランチクッキング」、保護者や地域住民の給食試食会、日本語初期指導教室の児童の試食会などを実施し、学校給食の理解につながった。</p> <p>3 「いずも給食だより」や献立表などを活用し、学校給食に対する理解と正しい食習慣の定着につながった。</p>				
	課題	<p>令和2年度の学校給食センター再編整備事業に伴い栄養教諭の配置数も減り、担当する学校での食の指導の更なる充実が課題である。</p> <p>※令和5年4月現在の栄養教諭等の配置状況(加配合む。) 出雲C4人(うち学校栄養士2人)、平田C3人、斐川C3人 計10人</p>				
	評価	<p>栄養教諭・栄養士を中心とした学校における食の指導や家庭への情報発信により、児童生徒の正しい食生活の定着につながっている。</p>				
	今後の方向性	<p>栄養教諭・栄養士による学校での食の指導、学校給食センターでの親子調理教室「スクールランチクッキング」、「いずも給食だより」や献立表による家庭への情報発信等を通して、引き続き食育を推進していく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	地産地消の推進	担当課名	学校給食課			
第4期出雲市教育振興計画における位置付け						
施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい学校給食の推進			
事業開始年度	—					
事業の目的	学校給食における食育推進と安全・安心な食材確保を図るため、地場産物を活用した給食を提供する。					
事業の沿革	<p>平成14年に長浜工業団地へ移転改築した出雲学校給食センターにおいて、2学期から「おいしい出雲の一日」献立を開始した。その後、平成17年3月の市町合併に伴い、その他の学校給食センターにおいても、適宜同献立を開始した。</p> <p>また、平成27年度から、学校給食への地場産物の活用を促進するため、毎月、市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を開催して情報交換を行い、地場産物を献立に反映するよう努めている。</p>					
事業概要	<p>1 市内産米の使用 米は、100%出雲市産「きぬむすめ」を使用する。 また、特別栽培米ウィークとして各学期の2週間、学校給食用米専用田「米米（まいまい）田んぼ」で栽培している特別栽培米「きぬむすめ」を市内全ての学校給食に使用する。</p> <p>2 出雲市産の旬な食材・特産品の使用 出雲市産の旬な食材・特産品を使用した「おいしい出雲の一日」献立を毎月実施し、地元産食材の使用促進を図る。 (各月の代表的な食材) 4月 グリーンアスパラガス 5月 めのは、ミニトマト、トマト 6月 特別栽培米、デラウェア 7月 とびうお、のやき、きゅうり、ジャンボピーマン 9月 モロヘイヤ、出西生姜 10月 西浜いも、しいたけ、西条柿 11月 特別栽培米、富有柿、ブロッコリー 12月 白ねぎ、里芋 1月 十六島のり 2月 特別栽培米、神在ねぎ 3月 小松菜、しいたけ</p> <p>3 地元産物の使用拡大の取組み 市、JA及び市場関係者の3者で構成する、青果物の「学校給食マッチング会議」を毎月開催し、食材等の情報交換を行い、より多くの地場産物を献立に反映するよう努める。また、市場や生産現場の見学会を毎年1回程度実施する。</p>					
過去3年間の事業実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価		単位	R5	R4	R3
	【地産地消割合】 (出雲市産のみ)	品目数ベース	%	—	50.9	50.9
		金額ベース	%	54.1	58.2	58.6

事業費	事業内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		合計				
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<p>島根県食育推進計画における学校給食の食材仕入れ額に占める県内産食材金額の割合</p> <p>○県の目標 72.61% (R4年度現在値) より増やす。</p> <p>◎出雲市(R5) 69.18% (R4 72.05%、R3 72.70%)</p> <p>【他団体との比較(R5)】</p> <p>○松江市 69.42% ○安来市 75.37% ○雲南市 74.18% 大田市 76.18%</p> <p>○江津市 72.15% ○浜田市 85.86% ○益田市 74.29%</p>				
	課題	<p>青果物の地場産の活用拡大には、品質、価格に併せ安定した数量を確保することが課題である。</p>				
	評価	<p>地元で生産された旬の食材の学校給食の活用は、食育の推進、生産者の顔が見える安全・安心な学校給食の提供という観点からその事業効果は大きく、今後も推進していく必要がある。</p>				
	今後の方向性	<p>青果物については、毎月の「学校給食マッチング会議」により地場産物の生産状況など情報交換を行い、使用拡大を図っていく。</p>				

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	アレルギー対応給食推進事業	担当課名	学校給食課
--------------	---------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校給食の充実	施策	安全・安心でおいしい学校給食の推進
-------------	---------	-----------	-------------------

事業開始年度	平成 17 年度
事業の目的	食物アレルギーのある園児・児童・生徒の健康な生活と健やかな成長を促すため、個別対応給食(食物アレルギー対応給食)を実施する。
事業の沿革	平成15年度に食物アレルギー対応給食検討委員会を設け、食物アレルギー対応給食の必要性や学校等における指導のあり方を検討した。 その後、平成17年度から毎年、食物アレルギー対応給食判定委員会を開催しており、この中で、代替食や除去食の実施等について、個々の園児・児童・生徒への対応を行っている。 さらに、平成25年度には、食物アレルギー対応給食ガイドラインを定め、対応給食の実施手順を統一するなど諸条件の整備を進めてきている。
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギー対応給食の提供 食物アレルギー対応給食提供の決定にあたっては、新入園児、新小学校1年生、転入生を対象に実態調査を行い、対応給食を希望する者から医師の診断書を求める。これにより栄養教諭の聞き取り調査を行った後、専門医で構成する食物アレルギー対応給食判定委員会において実施の可否を決定する。 2 アレルゲンチェック献立表の配布 学校給食において対応するアレルゲンは、市内3学校給食センターにおいて、原則、卵と乳に統一している。対応給食を提供していないアレルゲンについては、アレルゲンチェック献立表を園・学校を通じて希望する保護者に配布する。園・学校と保護者が食材について共通の認識をもつことで、アレルギーによる事故(誤配食等)を未然に防止する。 3 食物アレルギー研修の実施 教職員を対象とした食物アレルギー研修会を毎年8月に開催し、園・学校における食物アレルギーに対する認識を深めるとともに、実践形式における研修も行う。
過去3年間の事業実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギー対応給食実施者数 (各年度末の人数) 令和5年度51人 令和4年度47人 令和3年度53人 2 食物アレルギー研修会参加者数 令和5年度62人 令和4年度56人 令和3年度36人

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5(決算)	R4(決算)	R3(決算)
		※当該事業費については、学校給食事業（学校給食推進費）の中で計上している。				
		合計				
事業費	財源内訳 (単位：千円)					
自己評価	成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギー対応給食判定委員会において個々の児童等について検討を行い、代替食の提供等を行った。 2 アレルゲンチェック献立表を希望者に配布し、児童生徒や保護者が各自でアレルゲンが入っていないか確認できるようにした。 3 園及び小中学校の教職員を対象としたアレルギー専門医による研修会を8月に実施し、講演に併せた実技指導により学校等における食物アレルギー対応の充実を図ることができた。 				
	課題	<p>食物アレルギーの症状は様々であり、これらを防止するため、学校給食センターはもとより、園・学校さらには製造事業者など、学校給食に携わる全ての者が、常に食物アレルギーに対する高い意識と認識を持つことが必要である。</p>				
	評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒を把握し、アレルギーの原因となる食材の完全除去により安全性を最優先とした学校給食を提供している。 食物アレルギー対応給食判定委員会の専門の医師の意見は、必要不可欠である。 2 アレルゲンチェック献立表の配布により、アレルギー事故の発生を防止することができた。 3 食物アレルギー研修会の開催により、教職員の意識の向上が図られた。 				
評価	今後の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 食物アレルギーのある園児・児童・生徒は、さらに症状の多様化等も考えられる。 食物アレルギー対応給食判定委員会の意見を伺いながら、安全・安心な学校給食の提供に努めていく。 2 アレルゲンチェック献立表の配布を継続して行い、引き続きアレルギー事故の発生の防止に努める。 3 教職員の研修会を継続実施し、教職員の意識のさらなる向上を図る。 				

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園耐震化対策推進事業	担当課名	教育施設課
-------	----------------------	------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	耐震化の早期完了
------	---------	----	----------

事業開始年度	平成 23 年度
--------	----------

事業の目的	学校施設は、園児、児童、生徒等の学習の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を担っており、耐震化を早急に完了する必要がある。
-------	---

事業の沿革	国は平成23年5月24日に「施設整備基本方針」を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出した。 本市においては、平成24年3月に「出雲市学校施設整備・耐震化基本計画」を策定し、年次的に耐震化を進めてきており、令和6年度に耐震化が完了する見込みとなった。
-------	--

事業概要	耐震補強事業については、令和2年度に完了し、その後は耐震改築事業へ移行してきている。 令和5年度は、令和4年度から着手していた第一中学校の南校舎改築工事が完了した。 また、新たに今市小学校北校舎及び大津小学校屋内運動場の改築工事に着手した。																																		
	[耐震改築設計・工事]																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>棟名</th> <th>建築年</th> <th>面積</th> <th>Is値</th> <th>設計</th> <th>工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一中学校</td> <td>南校舎西</td> <td>S33</td> <td>796㎡</td> <td>0.50</td> <td>R3~R4</td> <td>R4~R5</td> </tr> <tr> <td>第一中学校</td> <td>南校舎東</td> <td>S36</td> <td>670㎡</td> <td>0.53</td> <td>R3~R4</td> <td>R4~R5</td> </tr> <tr> <td>今市小学校</td> <td>北校舎</td> <td>S31</td> <td>982㎡</td> <td>0.55</td> <td>R4</td> <td>R5~R6</td> </tr> <tr> <td>大津小学校</td> <td>屋内運動場棟</td> <td>S54</td> <td>846㎡</td> <td>0.53</td> <td>R4</td> <td>R5~R6</td> </tr> </tbody> </table> <p>Is値（非木造）とは構造耐震指標 ⇒ 建物の構造的な耐震性能を評価する指標。 Is値が0.6以上あれば、震度6強以上の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低いとされている。</p>	学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事	第一中学校	南校舎西	S33	796㎡	0.50	R3~R4	R4~R5	第一中学校	南校舎東	S36	670㎡	0.53	R3~R4	R4~R5	今市小学校	北校舎	S31	982㎡	0.55	R4	R5~R6	大津小学校	屋内運動場棟	S54	846㎡	0.53	R4
学校名	棟名	建築年	面積	Is値	設計	工事																													
第一中学校	南校舎西	S33	796㎡	0.50	R3~R4	R4~R5																													
第一中学校	南校舎東	S36	670㎡	0.53	R3~R4	R4~R5																													
今市小学校	北校舎	S31	982㎡	0.55	R4	R5~R6																													
大津小学校	屋内運動場棟	S54	846㎡	0.53	R4	R5~R6																													

過去3年間の事業実績	内容		R5	R4	R3
	補強	工事	-	-	-
		設計	-	-	-
	改築	工事	第一中学校南校舎(西棟) 第一中学校南校舎(東棟) 今市小学校北校舎 大津小学校屋内運動場	第一中学校南校舎(西棟) 第一中学校南校舎(東棟)	第二中学校北校舎
設計		-	今市小学校北校舎 大津小学校屋内運動場	第一中学校南校舎(西棟) 第一中学校南校舎(東棟)	

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5	R4	R3												
		小学校耐震化対策推進事業	-	-	-	-												
		中学校耐震化対策推進事業	-	-	-	-												
		幼稚園耐震化対策推進事業	-	-	-	-												
		第一中学校南校舎改築事業（現年）	-	367,655	226,494	25,727												
		第一中学校南校舎改築事業（繰越）	1,485	8,980	11,588	-												
		第二中学校北校舎改築事業（現年）	-	-	0	4,087												
		第二中学校北校舎改築事業（繰越）	-	-	99,399	274,689												
		今市小学校北校舎改築事業（現年）	720,900	391,216	101,610	2,619												
		今市小学校北校舎改築事業（繰越）	261,052	-	-	-												
		大津小学校屋内運動場改築事業（現年）	741,200	214,386	35,936	2,747												
		大津小学校屋内運動場改築事業（繰越）	159,914	-	-	-												
		合計	1,884,551	982,237	475,027	309,869												
	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	240,780	158,018	71,137	54,174												
地方債		933,000	398,200	127,000	182,100													
一般財源		710,771	426,019	276,890	73,595													
自己評価	成果	<p>第一中学校南校舎の耐震改築が完了し、校舎の安全性と教育環境の向上を図ることができた。</p> <p>また、大津小学校屋内運動場及び今市小学校北校舎について、2か年工事に着手することができ、事業の進捗が図れた。</p> <p>令和6年4月現在の耐震化率（非木造）</p> <table border="0"> <tr> <td>小中学校</td> <td>98.9%</td> <td>（平成24年4月</td> <td>67.2%</td> </tr> <tr> <td>幼稚園</td> <td>100.0%</td> <td>（平成24年4月</td> <td>78.6%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99.0%</td> <td>（平成24年4月</td> <td>68.6%</td> </tr> </table>					小中学校	98.9%	（平成24年4月	67.2%	幼稚園	100.0%	（平成24年4月	78.6%	計	99.0%	（平成24年4月	68.6%
	小中学校	98.9%	（平成24年4月	67.2%														
	幼稚園	100.0%	（平成24年4月	78.6%														
	計	99.0%	（平成24年4月	68.6%														
課題	<p>補強工事による耐震化は令和2年度に完了した。現在は、改築による耐震化の取組を進めているが、学校施設の安全性確保のため、早期の事業完了が必要である。</p> <p>【耐震改築2校2棟】大津小屋体1棟、今市小校舎1棟</p>																	
評価	<p>安全で安心して学べる教育環境を提供していくためには、耐震化事業の早期完了が必要であり、事業の継続は不可欠である。</p>																	
今後の方向性	<p>児童・生徒の学びの場であるとともに、災害時の避難場所として機能する学校施設の耐震化は、施設整備における最優先課題であり、早期の耐震化完了に向け取組を進めていく。</p>																	

教育委員会事務事業点検・評価シート

R5

事務事業名	小学校・中学校・幼稚園新增改築事業	担当課名	教育施設課
--------------	-------------------	-------------	-------

第4期出雲市教育振興計画における位置付け

施策の柱	学校施設の整備	施策	新增改築事業の推進
-------------	---------	-----------	-----------

事業開始年度	平成 16 年度
---------------	----------

事業の目的	教室不足が見込まれる学校や統合による新設校の新增築、及び老朽化が著しく建て替えが必要な学校の改築を行うことにより、学習環境を整える。
--------------	--

事業の沿革	社会増により教室不足が生じる校舎の増築、学校統合による新設校の整備、老朽度が著しく建て替えが必要な学校の改築を行ってきた。
--------------	---

事業概要	<p>統合校である旅伏小学校の令和7年度開校に向け、校舎及び屋内運動場の建設工事に着手した。 また、校区内の宅地化により教室不足が見込まれる高松小学校の増築工事を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">事業名</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平田4地区統合小学校整備事業（学校統合）</td> <td style="text-align: right;">642,471,079</td> </tr> <tr> <td> 工事監理、沈下解析ほか</td> <td style="text-align: right;">11,786,119</td> </tr> <tr> <td> 校舎・屋内運動場建設工事</td> <td style="text-align: right;">555,660,525</td> </tr> <tr> <td> 敷地造成工事ほか</td> <td style="text-align: right;">75,024,435</td> </tr> <tr> <td>高松小学校校舎増築事業（教室不足対策）</td> <td style="text-align: right;">275,729,330</td> </tr> <tr> <td> 計画通知手数料・工事監理</td> <td style="text-align: right;">3,227,430</td> </tr> <tr> <td> 校舎建設、舗装工事</td> <td style="text-align: right;">272,229,100</td> </tr> <tr> <td> カーテン購入</td> <td style="text-align: right;">272,800</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	平田4地区統合小学校整備事業（学校統合）	642,471,079	工事監理、沈下解析ほか	11,786,119	校舎・屋内運動場建設工事	555,660,525	敷地造成工事ほか	75,024,435	高松小学校校舎増築事業（教室不足対策）	275,729,330	計画通知手数料・工事監理	3,227,430	校舎建設、舗装工事	272,229,100	カーテン購入	272,800
事業名	事業費																		
平田4地区統合小学校整備事業（学校統合）	642,471,079																		
工事監理、沈下解析ほか	11,786,119																		
校舎・屋内運動場建設工事	555,660,525																		
敷地造成工事ほか	75,024,435																		
高松小学校校舎増築事業（教室不足対策）	275,729,330																		
計画通知手数料・工事監理	3,227,430																		
校舎建設、舗装工事	272,229,100																		
カーテン購入	272,800																		

過去3年間の事業実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">内容</th> <th style="width: 20%;">R5</th> <th style="width: 20%;">R4</th> <th style="width: 40%;">R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 改築事業</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>小学校 増築事業</td> <td>高松小学校校舎増築事業（校舎建設）</td> <td>高松小学校校舎増築事業（校舎設計）</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>小学校 統合事業</td> <td>平田4地区統合小学校（敷地造成）（校舎・屋内運動場建設）</td> <td>平田4地区統合小学校（敷地造成）（校舎・屋内運動場設計）</td> <td>平田4地区統合小学校（敷地造成）</td> </tr> </tbody> </table>	内容	R5	R4	R3	小学校 改築事業	-	-	-	小学校 増築事業	高松小学校校舎増築事業（校舎建設）	高松小学校校舎増築事業（校舎設計）	-	小学校 統合事業	平田4地区統合小学校（敷地造成）（校舎・屋内運動場建設）	平田4地区統合小学校（敷地造成）（校舎・屋内運動場設計）	平田4地区統合小学校（敷地造成）
内容	R5	R4	R3														
小学校 改築事業	-	-	-														
小学校 増築事業	高松小学校校舎増築事業（校舎建設）	高松小学校校舎増築事業（校舎設計）	-														
小学校 統合事業	平田4地区統合小学校（敷地造成）（校舎・屋内運動場建設）	平田4地区統合小学校（敷地造成）（校舎・屋内運動場設計）	平田4地区統合小学校（敷地造成）														

事業費	事業費内 (単位：千円)	項目	R6(予算)	R5	R4	R3
		平田4地区統合小学校整備事業（現年）	1,876,000	642,471	345,900	199,395
平田4地区統合小学校整備事業（繰越）	108,033	-	54,550	177,063		
高松小学校校舎増築事業	-	275,729	29,365	-		
西野小学校校舎増築事業	52,600	-	-	-		
四絡小学校屋内運動場改築事業	27,200	-	-	-		
長浜小学校校舎改築事業	21,600	-	-	-		
合計	2,085,433	918,200	429,815	376,458		
事業費	財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	452,790	214,934	0	0
		地方債	1,186,200	464,600	0	158,400
		一般財源	446,443	238,666	429,815	218,058
評価	自 己 評 価	成果	<p>令和7年度開校を予定している旅伏小学校（統合校）について、令和5年度から校舎・屋内運動場建設工事に着手し、事業の進捗を図ることができた。 また、教室不足が見込まれる高松小学校について、増築工事を実施し必要な教室数を確保することができた。</p>			
		課題	<p>学校施設の新增改築事業は、多額の事業費を要することから、財政計画と調整を図りながら計画的に進めていく必要がある。 また、市内では宅地化が進む校区があり、そうした学校では、子どもの増加による教室不足が発生する懸念があるため、将来推計を含め児童数・生徒数の動きを注視していく必要がある。</p>			
		評価	<p>教育環境を整えるため、学校統合による新設校整備や児童数・生徒数の増加に対応した増築工事、老朽化が著しい施設の改築工事など、引き続き計画的に実施していく必要がある。</p>			
		今後の方向性	<p>旅伏小学校については、令和7年度開校に向け引き続き工事を行う。 相次ぐ校区内の宅地造成により教室不足が見込まれる西野小学校については、校舎増築事業を進める。 四絡小学校屋内運動場については、老朽化に加え学校規模に対し狭隘であるため改築事業を進める。 長浜小学校校舎東棟については、市内で一番古い学校施設であり老朽化が進んでいるため改築事業を進める。</p>			

令和5年度（2023）

教育委員会の事務の管理執行状況の点検・評価報告書

出雲市教育委員会